

# 平成27年度 当初予算概要

1.平成27年度当初予算編成方針	.....	P 1
2.予算の規模	.....	P 1
3.平成27年度当初予算(全会計)	.....	P 3
4.平成27年度一般会計当初予算の概要	....	P 5
5.平成27年度主要事業	.....	P 15

## 【参考資料】

事業費に関する調べ	.....	P 40
歳出予算節別集計表	.....	P 54
地方消費税引き上げ分の充当経費	.....	P 56
特別会計予算の概要	.....	P 57

## 1. 平成27年度当初予算編成方針

高齢化の急速な進展に伴う福祉・医療関係経費の自然増や、合併後の新市建設計画掲載事業の実施等による公債費の増加などにより、今後も歳入総額の増加が見通せない中、燕市ではさらに厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このような状況にあっても、本市は自らの責任において山積する課題に的確に対応しながら、引き続き「日本一輝いているまち☆燕市」を目指す取り組みを推進していきます。

そのためには、現状の課題や事業効果などを十分に検証し、一つひとつの事業をより実効性の高いものにしていくとともに、新たな財源確保や歳出削減などに取り組むことが不可欠です。

平成27年度当初予算は、「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」の3つの人口増戦略のもと、限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事務事業で特に効果の高いものや、本市の現状や社会経済情勢の変化等も考慮し、緊急性の高い事務事業に対して最優先で財源配分を行いました。

## 2. 予算の規模

### (1) 平成27年度 一般会計

平成27年度の一般会計当初予算の総額は378億4,500万円を計上しており、平成26年度と比較して6億9,200万円(△1.8%)の減となっています。借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上しています市債の借換えに係る予算(借換債41億6,036万8千円)を除いた実質的な予算規模では336億8,463万2千円を見込み、20億7,368万2千円(△5.8%)の減となっています。

### (2) 平成27年度 特別会計

平成27年度の国民健康保険や介護保険等をはじめとする5つの特別会計の総額は、226億9,708万4千円となり、平成26年度と比較して22億2,920万5千円(10.9%)の増となっています。

なお、企業団地造成事業特別会計は平成26年度末をもって特別会計を廃止し、関連経費は一般会計に移行します。

### (3) 平成27年度 一般会計と特別会計の総額

平成27年度の一般会計と特別会計の総額は605億4,208万4千円を見込み、平成26年度と比較して15億3,720万5千円の増となっています。一般会計の借換債41億6,036万8千円を除く実質的な予算規模では563億8,171万6千円を見込んでおり、平成26年度と比較して1億5,552万3千円(0.3%)の増となっています。

### (4) 国の緊急経済対策に伴う補正予算

平成26年度国の補正予算(第1号)での「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」における「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の制度化に伴い、プレミアム商品券の発行などによる地域の消費喚起を促すための「地域消費喚起・生活支援型」や、まち・ひと・しごとの創生に向けた総合戦略に関する「地方創生先行型」の交付金を活用するため、平成26年度燕市一般会計補正予算(第10号)を編成し、平成27年度当初予算と一体的に施策を実施することにより、燕市の3つの人口増戦略のさらなる強化を図ります。

◎ 平成27年度当初予算

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 ①	37,845,000	38,537,000	△ 692,000	△1.8%
借 換 債 ②	4,160,368	2,778,686	1,381,682	49.7%
実質的な予算規模 ③(①-②)	33,684,632	35,758,314	△ 2,073,682	△5.8%

(2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計	9,214,480	8,320,642	893,838	10.7%
後期高齢者医療特別会計	699,411	687,379	12,032	1.8%
介護保険事業特別会計	7,991,771	7,595,919	395,852	5.2%
公共下水道事業特別会計	3,856,198	3,767,363	88,835	2.4%
土地取得特別会計	935,224	95,230	839,994	882.1%
企業団地造成事業特別会計	平成26年度末で 廃止	1,346	△ 1,346	皆減
計 ④	22,697,084	20,467,879	2,229,205	10.9%

(3) 一般会計と特別会計の総額

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
合 計 (①+④)	60,542,084	59,004,879	1,537,205	2.6%
実質的な予算規模 (③+④)	56,381,716	56,226,193	155,523	0.3%

(4) 国の緊急経済対策に伴う補正予算(第10号)を加えた比較

(単位:千円)

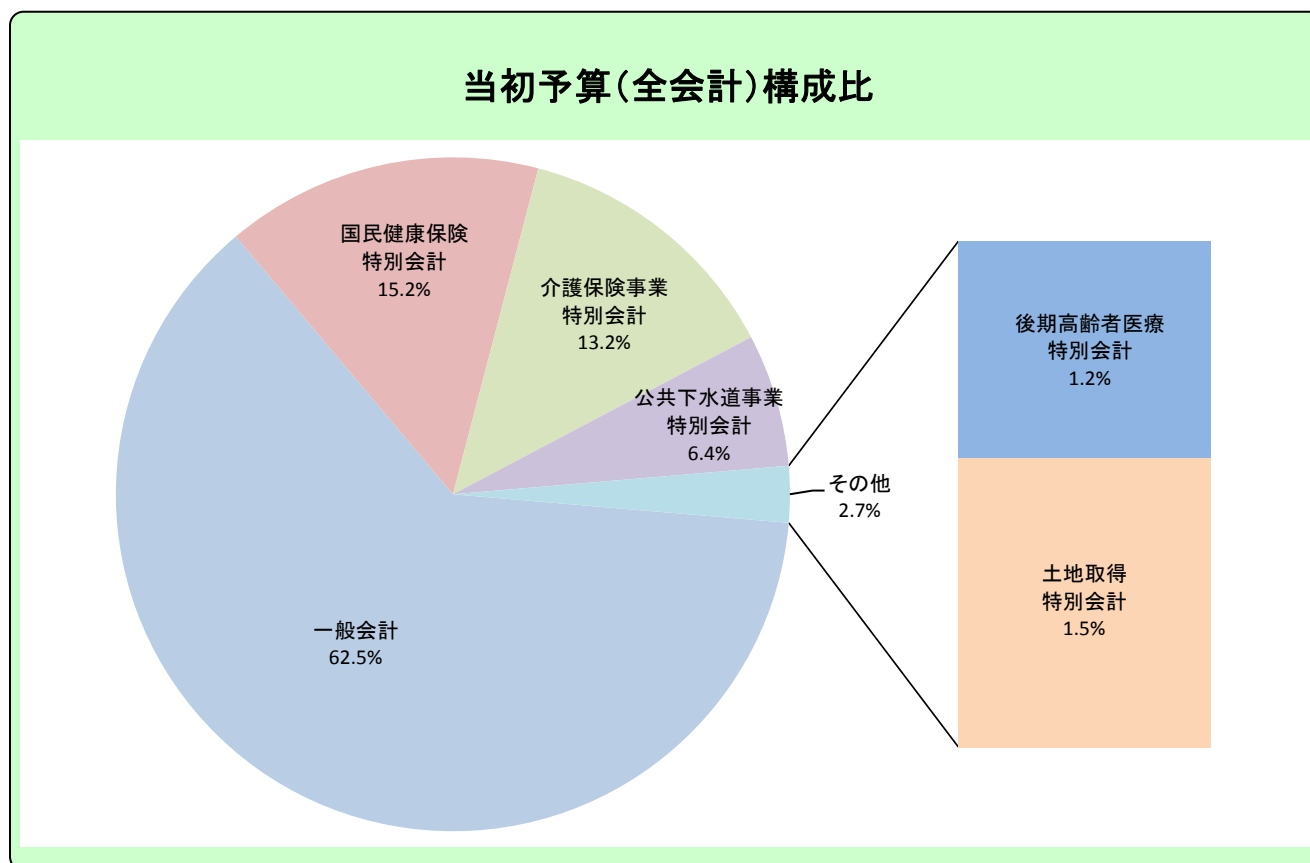
区 分	平成27年度	平成26年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算	37,845,000	38,537,000	△ 692,000	△1.8%
経 済 対 策 補 正 予 算	397,404	1,272,109	△ 874,705	△68.8%
地域消費喚起・生活支援型	113,000	0	113,000	皆増
地方創生先行型	112,491	0	112,491	皆増
そ の 他	171,913	1,272,109	△ 1,100,196	△86.5%
計	38,242,404	39,809,109	△ 1,566,705	△3.9%

### 3. 平成27年度当初予算(全会計)

#### (1) 当初予算比較

(単位:千円、%)

会 計	年 度		比 較	
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計	37,845,000	38,537,000	△ 692,000	△ 1.8
国民健康保険特別会計	9,214,480	8,320,642	893,838	10.7
後期高齢者医療特別会計	699,411	687,379	12,032	1.8
介護保険事業特別会計	7,991,771	7,595,919	395,852	5.2
公共下水道事業特別会計	3,856,198	3,767,363	88,835	2.4
土地取得特別会計	935,224	95,230	839,994	882.1
企業団地造成事業特別会計	平成26年度末で 廃止	1,346	△ 1,346	皆減
合 計	60,542,084	59,004,879	1,537,205	2.6

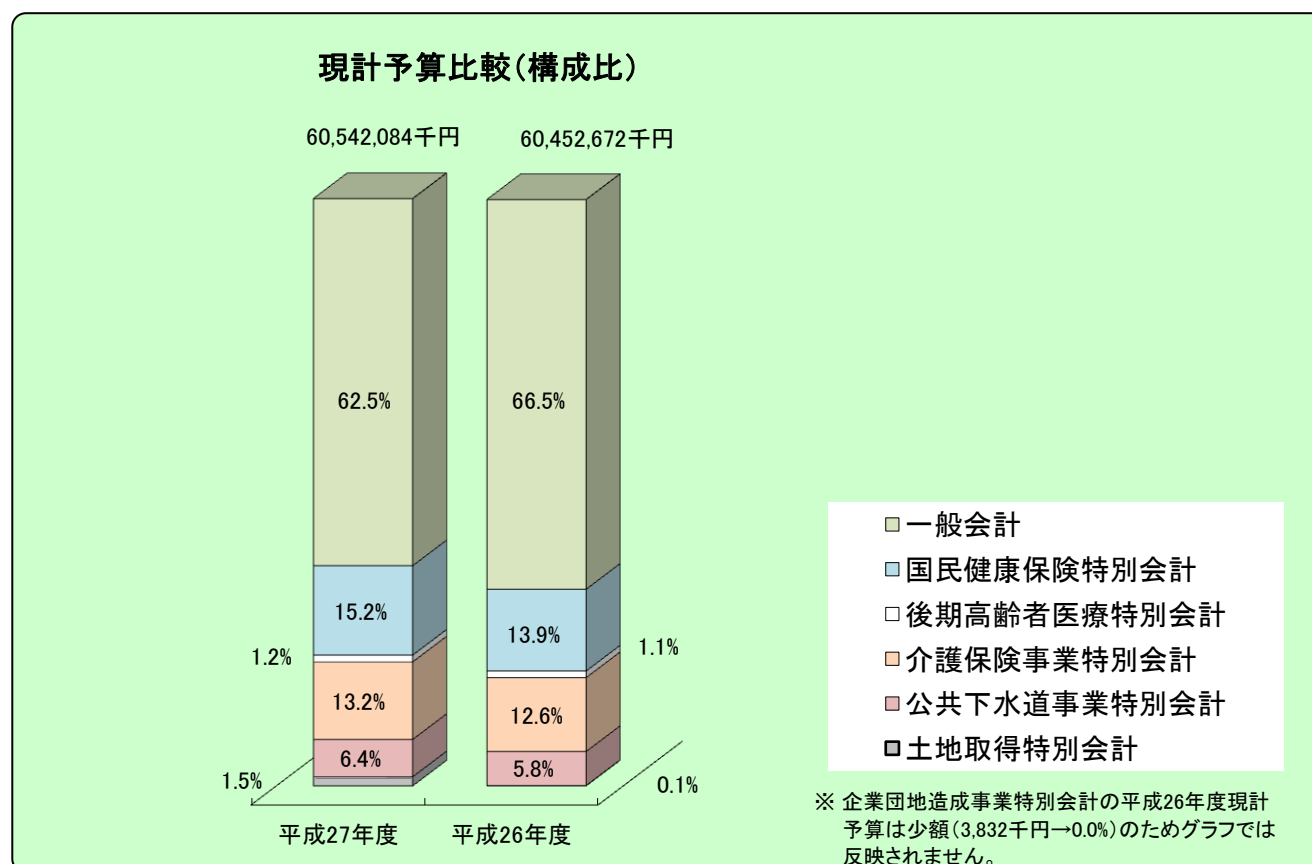


## (2) 現計予算との比較

(単位:千円、%)

会 計	年 度	平成27年度	平成26年度	比 較	
		当初予算	現計予算	増減額	増減率
一 般 会 計		37,845,000	40,171,848	△ 2,326,848	△ 5.8
国民健康保険特別会計		9,214,480	8,428,677	785,803	9.3
後期高齢者医療特別会計		699,411	683,145	16,266	2.4
介護保険事業特別会計		7,991,771	7,616,173	375,598	4.9
公共下水道事業特別会計		3,856,198	3,511,576	344,622	9.8
土地取得特別会計		935,224	37,421	897,803	2,399.2
企業団地造成事業特別会計		平成26年度末で 廃止	3,832	△ 3,832	皆減
合 計		60,542,084	60,452,672	89,412	0.1

※平成26年度現計予算は、平成26年度3月補正後予算までの数値



#### 4. 平成27年度一般会計当初予算の概要

##### (1) 歳入

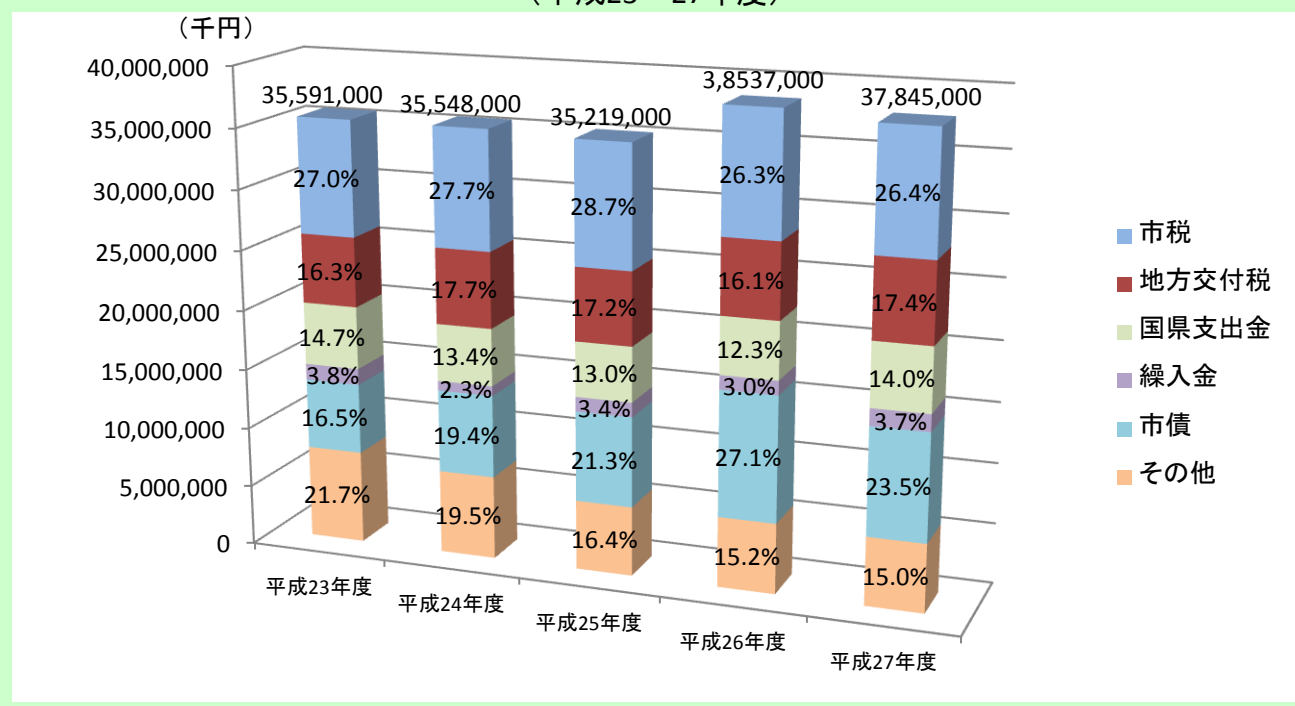
##### ○歳入予算の概要

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,981,737	26.4	10,156,096	26.3	△ 174,359	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	323,001	0.9	344,001	0.9	△ 21,000	△ 6.1
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	21,000	0.1	△ 6,000	△ 28.6
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	27,000	0.1	13,000	48.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,000	0.5	1,000	0.0	194,000	19,400.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	3.8	1,210,000	3.1	240,000	19.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1	49,000	0.1	1,000	2.0
8 地 方 特 例 交 付 金	44,000	0.1	41,000	0.1	3,000	7.3
9 地 方 交 付 税	6,570,000	17.4	6,200,000	16.1	370,000	6.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,324	0.0	14,384	0.0	△ 2,060	△ 14.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	518,961	1.4	601,984	1.6	△ 83,023	△ 13.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	213,047	0.6	220,891	0.6	△ 7,844	△ 3.6
13 国 庫 支 出 金	3,325,374	8.8	3,205,734	8.3	119,640	3.7
14 県 支 出 金	1,960,205	5.2	1,527,584	4.0	432,621	28.3
15 財 産 収 入	19,468	0.1	16,654	0.0	2,814	16.9
16 寄 附 金	132,009	0.3	1,609	0.0	130,400	8,104.4
17 繰 入 金	1,419,379	3.8	1,175,466	3.0	243,913	20.8
18 繰 越 金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
19 諸 収 入	2,166,927	5.7	2,796,811	7.3	△ 629,884	△ 22.5
20 市 債	8,908,568	23.5	10,426,786	27.1	△ 1,518,218	△ 14.6
歳 入 合 計	37,845,000	100.0	38,537,000	100.0	△ 692,000	△ 1.8

#### 当初予算(歳入)の比較

(平成23～27年度)



## 歳入の主な増減内訳

歳入全体では、地方交付税をはじめとする各種交付金の増を見込んでいますが、市税や産業関係の融資資金預託金に係る諸収入の減、大規模事業の終了に伴う市債の大幅な減等により、前年度と比較して、1.8%(△6億9,200万円)の減となっています。主な款別の増減内容は以下のとおりです。

### ◆市税

個人市民税と法人市民税は、回復基調にある景気を考慮して2.2%の微増(9,832万円)で見込み、固定資産税では、評価替えの影響により5.2%と大幅な減(△2億5,208万円)を見込んでいることから、市税全体では対前年度比1.7%(△1億7,436万円)の減となっています。

### ◆地方交付税

普通交付税は、合併特例債や臨時財政対策債など交付税措置のある公債費の増等による2億7,000万円の増額、特別交付税は、燕・弥彦地域定住自立圏の連携事業の開始による6,700万円の増額等を見込み、合わせて対前年度比6.0%(3億7,000万円)の増となっています。

### ◆国庫支出金

子ども・子育て支援新制度への移行に伴う保育園運営費負担金の増(4,335万円)や平成26年度は補正対応となった臨時福祉給付金給付事業補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の当初予算への計上に伴う増(1億4,583万円)等により、対前年度比3.7%(1億1,964万円)の増となっています。

### ◆県支出金

農業費補助金(日本型直接支払交付金事業補助金)において、国・県の補助分が市町村経由の間接補助に変更となったことによる増(3億394万円)、国民健康保険基盤安定負担金に係る低所得者の保険税軽減分の増(3,255万円)、保育園運営費負担金の増(2,912万円)等により、対前年度比28.3%(4億3,262万円)の増となっています。

### ◆寄附金

ふるさと燕応援寄附金について、平成26年度の実績を踏まえて1億3,200万円を計上したことにより、大幅な増となっています。(平成26年度の当初予算では科目設定の1千円のみを計上)

### ◆繰入金

吉田西太田保育園改築事業の終了に伴うガス事業譲渡清算金活用基金繰入金の減(△1億1,552万円)や平成26年度に実施した仲治奨学基金への一本化に伴う奨学基金繰入金が減(△9,073万円)となっていますが、土地開発基金で所有するビジョン吉田裏の用地の引受分に係る基金繰入金の増(4億2,950万円)により、対前年度比20.8%(2億4,391万円)の増となっています。

### ◆諸収入

中小企業融資資金預託金の元金収入について、実績と経済情勢を考慮して6億3,735万円の減額(経営安定化緊急対策資金預託金△4億円、中小企業振興資金預託金△2億円等)としていることから、対前年度比22.5%(△6億2,988万円)の減となっています。

### ◆市債

歳入歳出同額の借換債が大幅な増(13億8,168万円)となっていますが、西部学校給食センター改築事業(△8億8,620万円)、旧庁舎改修事業(△9億6,020万円)、斎場建設事業負担金(△5億8,360万円)などの事業終了に伴う合併特例債の大幅な減(△29億5,320万円)により、対前年度比14.6%(△15億1,822万円)の減となっています。

○一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	9,981,737	45.0	10,156,096	47.7	△ 174,359	△ 1.7
地 方 譲 与 税	323,001	1.5	344,001	1.6	△ 21,000	△ 6.1
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	21,000	0.1	△ 6,000	△ 28.6
配 当 割 交 付 金	40,000	0.2	27,000	0.1	13,000	48.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,000	0.9	1,000	0.0	194,000	19,400.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	6.5	1,210,000	5.7	240,000	19.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.2	49,000	0.2	1,000	2.0
地 方 特 例 交 付 金	44,000	0.2	41,000	0.2	3,000	7.3
地 方 交 付 税	6,570,000	29.6	6,200,000	29.1	370,000	6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,324	0.1	14,384	0.1	△ 2,060	△ 14.3
使 用 料 及 び 手 数 料	44,143	0.2	41,760	0.2	2,383	5.7
財 産 収 入	6,858	0.0	6,432	0.0	426	6.6
寄 附 金	132,008	0.6	0	0.0	132,008	皆増
繰 入 金	1,341,758	6.0	1,014,008	4.8	327,750	32.3
繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.4	0	0.0
諸 収 入	19,522	0.1	17,609	0.1	1,913	10.9
市 債	1,450,000	6.5	1,630,000	7.7	△ 180,000	△ 11.0
合 計	22,175,351	100.0	21,273,290	100.0	902,061	4.2

○自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	9,981,737	26.4	10,156,096	26.3	△ 174,359	△ 1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	518,961	1.4	601,984	1.6	△ 83,023	△ 13.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	213,047	0.6	220,891	0.6	△ 7,844	△ 3.6
	財 産 収 入	19,468	0.1	16,654	0.0	2,814	16.9
	寄 附 金	132,009	0.3	1,609	0.0	130,400	8,104.4
	繰 入 金	1,419,379	3.7	1,175,466	3.0	243,913	20.8
	繰 越 金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	2,166,927	5.7	2,796,811	7.3	△ 629,884	△ 22.5
	計	14,951,528	39.5	15,469,511	40.1	△ 517,983	△ 3.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	323,001	0.9	344,001	0.9	△ 21,000	△ 6.1
	利 子 割 交 付 金	15,000	0.0	21,000	0.1	△ 6,000	△ 28.6
	配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	27,000	0.1	13,000	48.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,000	0.5	1,000	0.0	194,000	19,400.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	3.8	1,210,000	3.1	240,000	19.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.1	49,000	0.1	1,000	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	44,000	0.1	41,000	0.1	3,000	7.3
	地 方 交 付 税	6,570,000	17.4	6,200,000	16.1	370,000	6.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,324	0.0	14,384	0.0	△ 2,060	△ 14.3
	国 庫 支 出 金	3,325,374	8.8	3,205,734	8.3	119,640	3.7
	県 支 出 金	1,960,205	5.2	1,527,584	4.0	432,621	28.3
	市 債	8,908,568	23.6	10,426,786	27.1	△ 1,518,218	△ 14.6
	計	22,893,472	60.5	23,067,489	59.9	△ 174,017	△ 0.8
合 計	37,845,000	100.0	38,537,000	100.0	△ 692,000	△ 1.8	



## ○市税

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	4,574,654	45.8	4,476,330	44.1	98,324	2.2
個人市民税	3,452,018	34.6	3,412,170	33.6	39,848	1.2
法人市民税	1,122,636	11.2	1,064,160	10.5	58,476	5.5
固 定 資 産 税	4,615,128	46.2	4,867,205	47.9	△ 252,077	△ 5.2
固 定 資 産 税	4,609,474	46.1	4,861,154	47.8	△ 251,680	△ 5.2
国 有 資 産 交 付 金	5,654	0.1	6,051	0.1	△ 397	△ 6.6
軽 自 動 車 税	194,832	2.0	189,486	1.9	5,346	2.8
市 た ば こ 税	597,123	6.0	623,075	6.1	△ 25,952	△ 4.2
合 計	9,981,737	100.0	10,156,096	100.0	△ 174,359	△ 1.7

## ○地方交付税等

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
実質的な普通交付税	7,020,000	87.5	6,930,000	88.5	90,000	1.3
普通交付税	5,570,000	69.4	5,300,000	67.7	270,000	5.1
臨時財政対策債	1,450,000	18.1	1,630,000	20.8	△ 180,000	△ 11.0
特別交付税	1,000,000	12.5	900,000	11.5	100,000	11.1
合 計	8,020,000	100.0	7,830,000	100.0	190,000	2.4

## ○繰入金(基金繰入金)

(単位:千円、%)

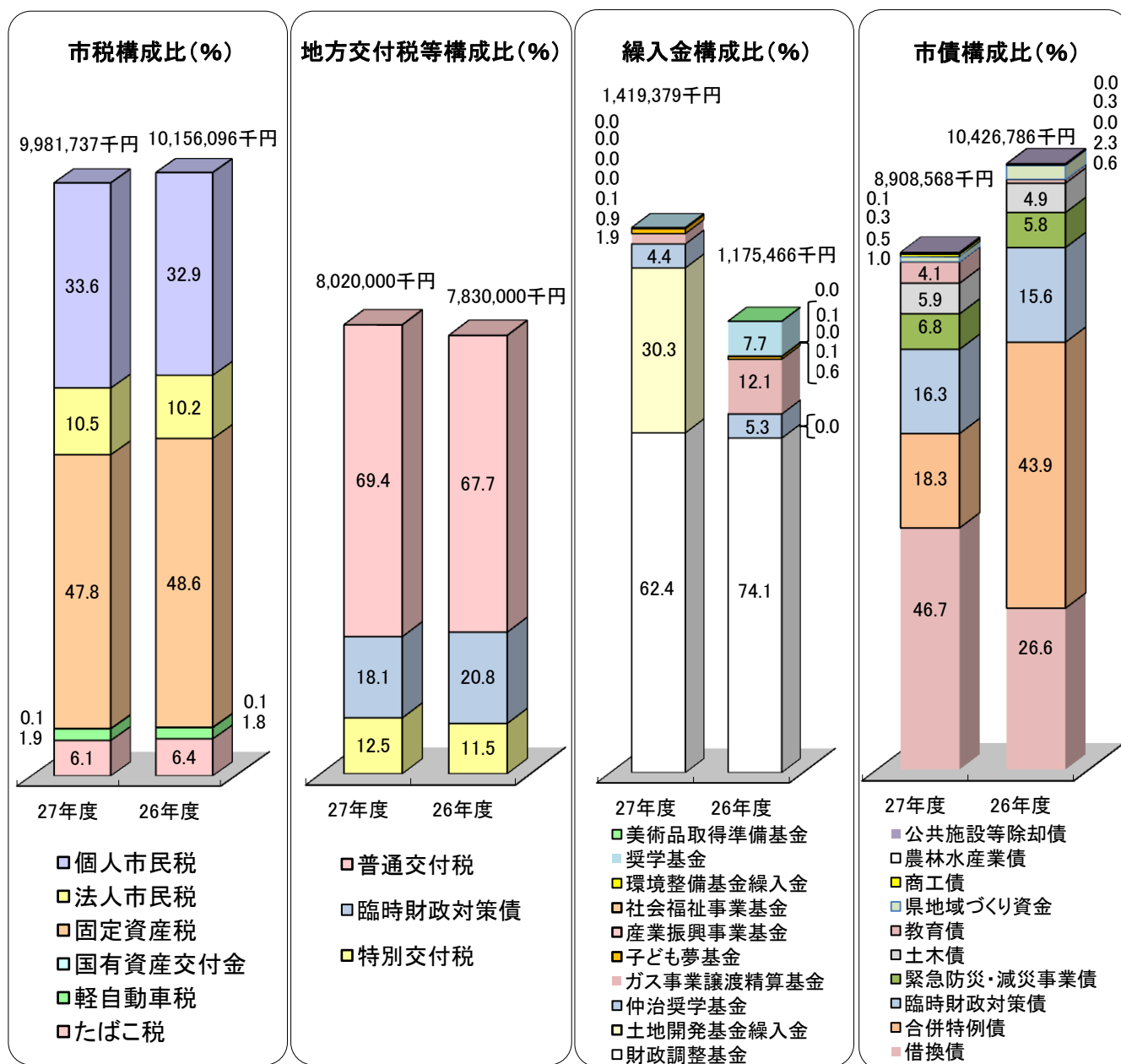
区 分 \ 年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	885,143	62.4	871,377	74.1	13,766	1.6
環 境 整 備 基 金	359	0.0	731	0.1	△ 372	△ 50.9
社 会 福 祉 事 業 基 金	530	0.0	0	0.0	530	皆増
産 業 振 興 事 業 基 金	1,912	0.1	450	0.1	1,462	324.9
奨 学 基 金	<small>仲治奨学基金 に統合</small>	0.0	90,727	7.7	△ 90,727	皆減
仲 治 奨 学 基 金	62,220	4.4	62,700	5.3	△ 480	△ 0.8
美 術 品 取 得 準 備 基 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	27,115	1.9	142,630	12.1	△ 115,515	△ 81.0
子 ど も 夢 基 金	12,600	0.9	6,850	0.6	5,750	83.9
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	429,500	30.3	0	0.0	429,500	皆増
合 計	1,419,379	100.0	1,175,466	100.0	243,913	20.8

# ○市債(借入金)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 債	27,800	0.3	26,800	0.3	1,000	3.7
商 工 債	46,700	0.5	0	0.0	46,700	皆増
土 木 債	527,800	5.9	505,900	4.9	21,900	4.3
教 育 債	368,100	4.1	63,500	0.6	304,600	479.7
臨 時 財 政 対 策 債	1,450,000	16.3	1,630,000	15.6	△ 180,000	△ 11.0
合 併 特 例 債	1,625,500	18.3	4,578,700	43.9	△ 2,953,200	△ 64.5
県地域づくり資金地域振興事業債	85,100	1.0	240,300	2.3	△ 155,200	△ 64.6
緊急防災・減災事業債	609,700	6.8	602,900	5.8	6,800	1.1
借 換 債	4,160,368	46.7	2,778,686	26.6	1,381,682	49.7
公 共 施 設 等 除 却 債	7,500	0.1	0	0.0	7,500	皆増
合 計	8,908,568	100.0	10,426,786	100.0	△ 1,518,218	△ 14.6

※借換債とは、すでに発行した市債を借り換えるために発行する地方債です。



## (2) 歳出

## ○歳出予算の概要

(単位:千円、%)

款	年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費		236,772	0.6	217,864	0.6	18,908	8.7
2 総 務 費		2,025,776	5.4	3,070,617	8.0	△ 1,044,841	△ 34.0
3 民 生 費		10,156,642	26.8	9,569,572	24.8	587,070	6.1
4 衛 生 費		3,142,056	8.3	3,714,537	9.6	△ 572,481	△ 15.4
5 労 働 費		38,443	0.1	37,336	0.1	1,107	3.0
6 農 林 水 産 業 費		1,110,402	2.9	764,589	2.0	345,813	45.2
7 商 工 費		2,722,734	7.2	3,297,896	8.6	△ 575,162	△ 17.4
8 土 木 費		4,131,117	10.9	4,285,569	11.1	△ 154,452	△ 3.6
9 消 防 費		1,616,106	4.3	2,101,469	5.4	△ 485,363	△ 23.1
10 教 育 費		4,821,176	12.7	5,073,535	13.2	△ 252,359	△ 5.0
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		7,812,120	20.7	6,374,012	16.5	1,438,108	22.6
13 諸 支 出 金		1,653	0.0	1	0.0	1,652	165,200.0
14 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		37,845,000	100.0	38,537,000	100.0	△ 692,000	△ 1.8

## ○一般財源充当額

(単位:千円、%)

区 分	年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
		一 般 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費		236,772	1.1	217,864	1.0	18,908	8.7
2 総 務 費		1,722,067	7.8	1,789,061	8.4	△ 66,994	△ 3.7
3 民 生 費		5,244,347	23.7	5,044,713	23.7	199,634	4.0
4 衛 生 費		2,857,202	12.9	2,822,632	13.3	34,570	1.2
5 労 働 費		31,522	0.1	30,314	0.1	1,208	4.0
6 農 林 水 産 業 費		539,369	2.4	519,601	2.5	19,768	3.8
7 商 工 費		707,083	3.2	676,552	3.2	30,531	4.5
8 土 木 費		2,493,924	11.2	2,561,142	12.0	△ 67,218	△ 2.6
9 消 防 費		1,615,581	7.3	1,548,844	7.3	66,737	4.3
10 教 育 費		3,044,104	13.7	2,438,440	11.5	605,664	24.8
11 災 害 復 旧 費		3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費		3,651,724	16.5	3,594,123	16.9	57,601	1.6
13 諸 支 出 金		1,653	0.0	1	0.0	1,652	165,200.0
14 予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		22,175,351	100.0	21,273,290	100.0	902,061	4.2

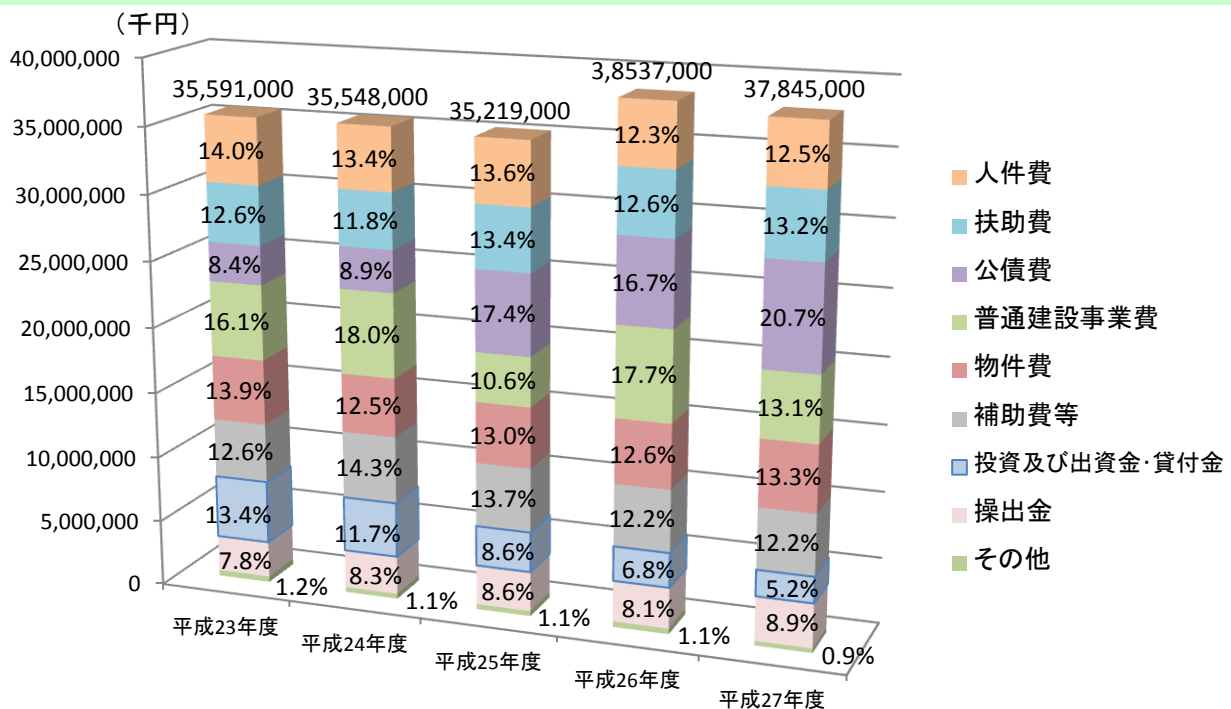
○性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費		17,551,615	46.4	15,986,149	41.5	1,565,466	9.8
人 件 費		4,730,153	12.5	4,725,334	12.3	4,819	0.1
扶 助 費		4,979,342	13.2	4,842,803	12.6	136,539	2.8
公 債 費		7,842,120	20.7	6,418,012	16.6	1,424,108	22.2
投 資 的 経 費		4,969,559	13.1	6,832,127	17.7	△ 1,862,568	△ 27.3
普 通 建 設 事 業 費		4,969,558	13.1	6,832,126	17.7	△ 1,862,568	△ 27.3
補 助 事 業 費		1,455,553	3.8	3,837,552	9.9	△ 2,381,999	△ 62.1
単 独 事 業 費		3,514,005	9.3	2,994,574	7.8	519,431	17.3
災 害 復 旧 費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		15,323,826	40.5	15,718,724	40.8	△ 394,898	△ 2.5
物 件 費		5,016,715	13.3	4,845,169	12.6	171,546	3.5
維 持 補 修 費		255,144	0.7	233,228	0.6	21,916	9.4
補 助 費 等		4,620,060	12.2	4,717,392	12.2	△ 97,332	△ 2.1
積 立 金		56,467	0.1	153,652	0.4	△ 97,185	△ 63.3
投資及び出資金・貸付金		1,978,340	5.2	2,616,270	6.8	△ 637,930	△ 24.4
繰 出 金		3,367,100	8.9	3,123,013	8.1	244,087	7.8
予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		37,845,000	100.0	38,537,000	100.0	△ 692,000	△ 1.8

当初予算(歳出性質別)の比較

(平成23～27年度)



## 歳出（性質別）の主な増減内訳

歳出全体では、公債費の増や社会保障関係経費（扶助費や介護保険事業特別会計繰出金等）の伸びを見込んでいますが、大規模事業の終了に伴う普通建設事業費や産業関係融資制度の貸付金の減少分が大きく、前年度と比較して、1.8%（△6億9,200万円）の減となっています。主な費目別の増減内容は以下のとおりです。

### ◆人件費

職員給は、退職と新規採用による差額や会計間の異動に伴う減少分が給与改定の増加分を上回り、1.0%（△4,464万円）の減となっています。特別職については、報酬額の改定、国勢調査員の報酬、家庭児童相談員の増員等により、11.7%（5,121万円）の増となっていることから、全体では0.1%（482万円）の増とほぼ横ばいとなっています。

### ◆物件費

物件費は、臨時職員賃金の時給単価の見直しなどに伴う増（2,432万円）、ふるさと燕尾援寄附金の平成26年度実績を踏まえたお礼の品等の関連経費の増（6,920万円）などにより、対前年度比3.5%（1億7,155万円）の増となっています。

### ◆扶助費

利用者の増加に伴う障がい者介護給付費の増（5,651万円）、新制度への移行に伴う私立認可保育所・私立認定こども園経費の増（4,432万円）、対象が拡大されたことによる子ども医療費扶助費の増（2,612万円）などにより、対前年度比で2.8%（1億3,654万円）の増となっています。

### ◆普通建設事業費

西部学校給食センター改築事業（△10億2,620万円）、旧庁舎改修事業（△10億6,605万円）、吉田総合体育館耐震改修事業（△6億7,550万円）、分水消防暑改築事業（△5億5,332万円）の終了などにより、対前年度比27.3%（△18億6,257万円）の大幅な減となっています。

なお、平成27年度の大規模事業は、中央公民館改修事業（7億337万円）、（仮称）燕西こども園整備事業（5億1,240万円）などを実施します。

### ◆公債費

公債費は、対前年度比で22.2%（14億2,411万円）の大幅な増となっていますが、歳入歳出同額の借換債の増加分（13億8,168万円）がそのほとんどを占め、実質的な額としては、前年度比1.6%（4,243万円）の微増となっています。

### ◆積立金

奨学基金の一本化に伴い、平成26年度に奨学基金から仲治奨学基金への積み替えを実施していることから、その影響額（△9,559万円）等により、対前年度比63.3%（△9,719万円）の減となっています。

### ◆投資及び出資金・貸付金

中小企業融資資金貸付金について、歳入の諸収入と同様に実績と経済情勢を考慮し、6億3,735万円の減額としていることから、対前年度比24.4%（△6億3,793万円）の減となっています。

### ◆操出金

国民健康保険特別会計繰出金の増（5,619万円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（1億3,467万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金の増（1,348万円）、公共下水道事業特別会計繰出金の増（3,975万円）により、対前年度比で7.8%（2億4,409万円）の増となっています。

(3) 財政の状況

○基金残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成27年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		繰入金	積立金		平成26年度末	平成27年度 当初予算時
財政調整基金	3,866,798	885,143	84	2,981,739	47,018	36,256
減債基金	477,257	0	9	477,266	5,803	5,803
環境整備基金	3,059	359	1	2,701	37	33
社会福祉事業基金	10,672	530	0	10,142	130	123
産業振興事業基金	10,984	1,912	1	9,073	134	110
仲治奨学基金	134,190	62,220	56,347	128,317	1,632	1,560
義務教育施設整備基金	1,616	0	1	1,617	20	20
美術品取得準備基金	10,771	0	1	10,772	131	131
ガス事業譲渡清算金活用基金	887,642	27,115	22	860,549	10,793	10,464
子ども夢基金	120,356	12,600	1	107,757	1,463	1,310
合 計	5,523,345	989,879	56,467	4,589,933	67,161	55,810

○市債残高

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成27年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		平成26年度末	平成27年度 当初予算時
総務債	32,689	0	9,494	23,195	397	282
民生債	708,781	0	111,416	597,365	8,618	7,264
衛生債	2,402	0	266	2,136	29	26
労働債	7,240	0	1,540	5,700	88	69
農林水産業債	190,099	27,800	56,410	161,489	2,311	1,964
商工債	7,104	46,700	732	53,072	86	645
土木債	3,919,259	527,800	529,615	3,917,444	47,656	47,634
消防債	36,324	0	2,897	33,427	442	406
教育債	1,011,247	368,100	233,370	1,145,977	12,296	13,934
災害復旧債	10,848	0	3,835	7,013	132	85
減税補てん債	649,930	0	92,429	557,501	7,903	6,779
臨時税収補てん債	121,891	0	40,808	81,083	1,482	986
臨時財政対策債	14,643,166	1,450,000	821,820	15,271,346	178,052	185,690
合併特例債	24,826,963	1,625,500	973,037	25,479,426	301,881	309,814
県地域づくり資金地域振興事業債	980,900	85,100	119,613	946,387	11,927	11,507
地域再生事業債	95,677	0	36,728	58,949	1,163	717
借換債	34,650	0	18,754	15,896	421	193
緊急防災・減災事業債	3,265,081	609,700	255,142	3,619,639	39,701	44,013
全国防災事業債	16,600	0	0	16,600	202	202
公共施設等除却債	0	7,500	0	7,500	0	91
合 計	50,560,851	4,748,200	3,307,906	52,001,145	614,787	632,301

※基金及び市債の平成26年度末残高見込は、平成26年度3月補正後予算までの数値

※基金及び市債の平成27年度当初予算時は、平成27年度当初予算を機械的に反映させたものであり、

今後、平成27年度中の予算補正や事業費の確定等により変動します。

※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、平成26年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

○債務負担行為現在高

(単位:千円)

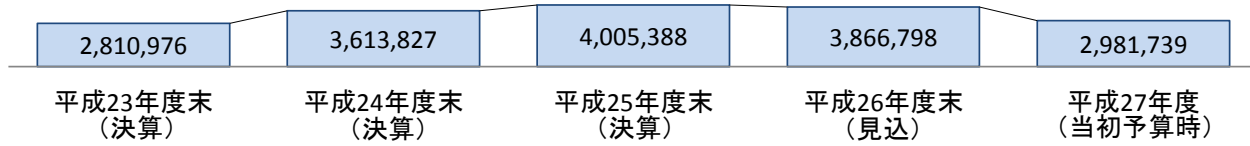
区 分	残 高	市民1人当たり(円)
平成25年度末	1,974,775	23,976
平成26年度末(見込)	1,866,325	22,693
平成27年度当初予算時	2,021,955	24,586

※市民1人当たり債務負担行為残高は、平成25年度末については平成26年3月末人口

平成26年度末(見込)及び平成27年度当初予算時については平成26年12月末人口に基づき算出

## 財政調整基金の残高

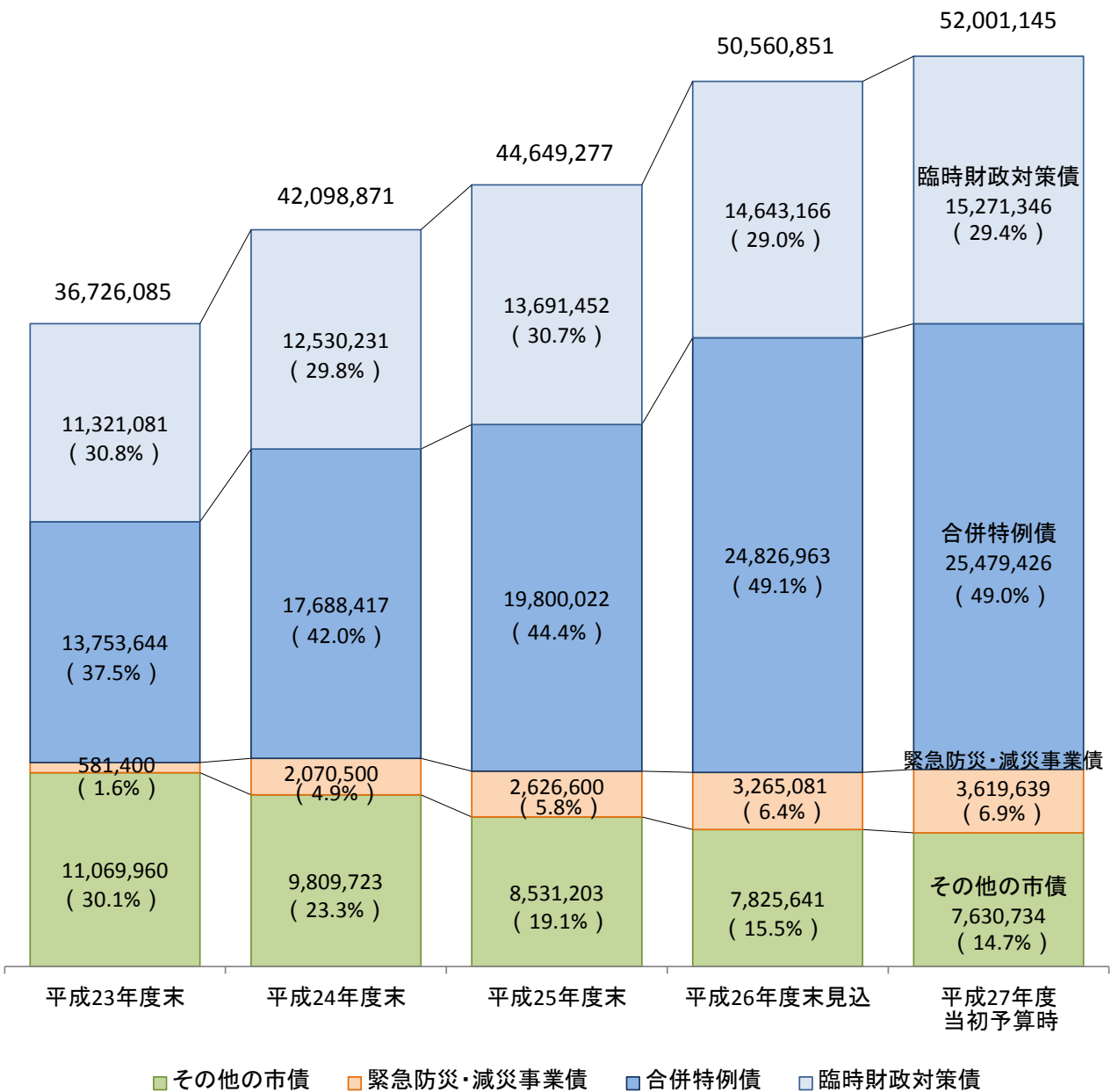
(単位:千円)



※平成26年度3月補正時点における平成27年度仮数値は29億8,174万円ですが、税收の確保や行政改革等による経費削減により基金の積み増しを図る予定です。

## 市債の残高

(単位:千円)



## 5. 平成27年度主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	44	人事厚生研修費	62,427	55,486	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質・能力等の向上を図り、市行政の円滑な運営に資することを目的に県自治会館、県自治研修所、市町村アカデミー及び自治大学校への職員の派遣を引き続き行います。また、講師を招いての庁内研修会の充実を図ります。(6,105千円)</li> <li>・人材育成として、将来の燕市役所を担う職員を育成するため、「市役所長善館」を行います。塾長である市長が講師を務めるほか、外部の専門家にも講師を依頼します。(320千円)</li> <li>・職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切な対応が行えるよう、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施します。(555千円)</li> <li>・民間活力の導入など行政改革を推進する必要から、市民課などで各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について人材派遣等のアウトソーシングを行います。(13,572千円)</li> <li>・その他(臨時職員賃金等(36,202千円(賃金改定及び障がい者雇用等2名増により4,932千円増)、職員健康管理委託料 2,807千円、総合事務組合公平委員会事務負担金 381千円、他 2,485千円)</li> </ul>
	46	一般管理費	107,842	28,884	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燕市外にお住まいの方から、ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)をいただいた際に燕市をPRできる商品をお礼の品として贈呈します。(75,513千円)</li> <li>・合併10周年を迎えるため、記念式典を挙ります。(1,160千円)</li> <li>・犯罪を未然に防止し、安全で安心なまちづくりのために設置する防犯カメラの設置費用を補助(補助率1/2、上限60千円/台)します。(1,200千円)</li> <li>・その他(AED借上料10,704千円、例規データ更新業務等委託料3,700千円、全国市長会等各種負担金1,293千円、他14,272千円)</li> </ul>
	54	情報システム管理費	198,035	219,294	庁内情報システムの安定的かつ効率的な運用管理を行います。老朽化した図書館情報システムの入れ替えを行います。
	56	社会保障税番号制度導入事業	3,240	4,000	平成28年1月から使用される社会保障税番号を導入するにあたり、平成26年度から引き続き影響を受ける業務を抽出し、条例・規則の整備や業務の見直しを行います。
	64	統計調査費	28,178	13,754	統計法に基づき、「国勢調査」(5年周期)を実施します。
	62	選挙啓発費	397	444	明るい選挙を呼びかけるための選挙啓発ポスターを小学生・中学生・高校生へ募集します。燕市において1次審査(市町村)を行い、優秀な作品は2次審査(都道府県)、中央審査(全国)へと送られていきます。
	62	新潟県議会議員一般選挙費	22,448	5,959	平成27年4月29日任期満了に伴う、新潟県議会議員一般選挙の選挙費です。平成27年4月12日に執行を予定しており、燕市西蒲原郡選挙区の定数は2となっています。(平成26年度はポスター掲示板等作成に係る準備のための経費のみ計上しました。)
	62	【新】土地改良区総代選挙費	1,823	—	平成27年6月7日任期満了に伴う、西蒲原土地改良区総代選挙の選挙費です。平成27年5月25日執行予定となっており、燕市内3選挙区の定数合計は27となっています。
	64	【新】農業委員会委員一般選挙費	8,357	—	平成27年7月31日任期満了に伴う、農業委員会委員一般選挙の選挙費です。燕市内1選挙区で定数は30となっています。



総務部 防災課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	92	被災者支援事業	2,390	2,389	被災者サポートセンターの運営を継続し、燕市に居住する避難者に対して、サポートセンター便りの発行などの情報提供、各種相談対応及び避難者同士の交流事業等を行います。
消防費	144	常備消防事業	1,433,540	1,380,741	燕・弥彦総合事務組合消防本部・消防署の管理運営と消防活動・予防活動を行うための負担金です。
	144	非常備消防事業	128,449	108,681	燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及指導等のための負担金です。 (H27年度県消防大会出場に係る費用弁償及びデジタル無線機購入による増 13,122千円)
	144	消防施設維持管理事業	11,179	13,115	消防本部・消防署などの消防施設の維持管理のほか、消火栓等消防水利の新設及び修繕を行います。
	146	災害対策事業	14,193	14,072	防災・減災のためのさまざまな取り組みを行います。 地域防災力の向上を図るため、防災リーダー養成講座の開催や防災資機材購入(補助率1/2、上限200千円)、地域防災活動への補助(自治会:補助率1/2、上限20千円 まち協:補助率2/2、上限50千円)を引き続き行います。
	146	防災行政無線保守管理事業	19,534	22,333	防災行政無線設備の維持管理を行います。 (分水消防署建設に伴う防災行政無線設備移設工事の減 2,603千円)
	146	緊急時FMラジオ放送利活用事業	8,227	8,227	燕三条エフエム放送と連携し、災害発生時に災害関連情報が迅速に提供できるよう体制を整備するとともに、汎用ラジオを安価で販売し、災害時における情報伝達手段の充実を図ります。

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	44	庁舎管理費	107,891	137,371	包括管理体制を維持し、防災拠点として継続的な庁舎運営を行います。また、駐車場の照明追加工事等を行い、来庁者の利便性の向上を図ります。(庁舎追加調整工事の減 30,500千円)
	48	【新】公共施設等総合管理事業	5,768	—	平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の方針に基づき、各公共施設等の具体的な方向性について検討を行います。また、新地方公会計制度への移行に伴う、公共施設の固定資産台帳整備を行います。

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	48	旧吉田庁舎分館管理費	4,967	528,649	水道局移転後の旧吉田庁舎分館について、内部改修工事を実施し、公共的団体への貸付けにより施設の活用を図ります。 (旧吉田庁舎整備事業の減 526,200千円)
	50	政策調査研究費	5,179	15,128	計画期間が終期を迎える現在の総合計画に代わる次期総合計画を策定します。また、県央大橋西詰周辺地域整備基本計画を策定して事業を推進します。さらに、社会・経済情勢を的確に把握して市の政策に反映させるため、政策研究会を開催します。 (県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定費の減10,260千円)

(次ページへ続く)

企画財政部 企画財政課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	50	行政改革推進費	845	746	行政改革大綱後期実施計画に基づき、市民の利便性の向上や歳出削減を図るとともに、計画期間が終期を迎える現行の行政改革大綱に代わる次期大綱を策定します。
	50	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	114	150	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業の推進を図ります。

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	50	広報広聴費	35,354	31,861	毎月1日、15日に発行する「広報つばめ」や公式ウェブサイト、燕三条エフエム放送による「情報クリップ」及びデジタルデータ放送を通じて、市民の皆さんに分かりやすい情報の提供を図ります。また、子どもたちが自身の目線で作成する「広報つばめ子ども版」を発行します。 その他、視覚障がい者対策として「広報つばめ音声版」の作成を開始し、アクセシビリティの向上のため公式ウェブサイトのリニューアルも実施します。
	52	まちづくり協議会支援事業	13,026	13,040	住民の皆さんで構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、財政支援として補助金を交付するほか、人的支援として情報提供、各種相談等を行います。
	52	イキイキまちづくり支援事業	3,207	3,177	公益的な市民活動の活性化を図るため、まちづくりに自発的かつ主体的に取り組む登録団体が実施する事業に対し、事業費の助成や、情報提供等の支援を行います。 【助成金限度額(助成率)】チャレンジ事業:50千円(10/10)、ステップアップ事業:200千円(4/5)、コラボ事業:300千円(4/5)、コミュニティ事業:150千円(9/10)
	52	男女共同参画推進事業	1,638	928	男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するため、啓発事業として『つばめ「女と男」ふれ愛フェスタ』や各種講座を開催します。また、男女共同参画について情報提供を行います。 平成29年度から取り組む「第3次燕市男女共同参画推進プラン」を策定するための資料として、男女共同参画に関する市民の意識調査を実施します。
	52	協働推進事業	410	504	「燕市まちづくり基本条例」の見直し検討で見た課題(条例啓発、意識改革など)の解決に向け、市民参画のまちづくり推進を目指し、啓発事業等を行います。また、市民の意識状況を把握するため、継続して市民アンケートを実施します。
	54	つばめ若者会議事業	2,018	4,286	主体的にまちづくりに取り組む若者たちへの情報提供や人的支援などのサポートを行います。また、「つばめ若者会議」としてメインイベントとなる今宵サミットの開催にあたり、市として協力します。 なお、今年からメンバー中心の若者会議運営に切替えるため、平成26年度までのような運営支援委託を終了します。
	54	イメージアップ燕推進事業	5,187	3,277	「東京ヤクルトスワローズ」との連携やスワローズキャンプ地自治体との交流、「燕市PR大使」の活動等を通じて燕市の魅力を全国に発信します。また、連携・交流を通して燕市産の農産物・金属加工製品等の販路拡大を図りながら地場産業の活性化を目指します。

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	54	都市交流連携事業	1,017	1,067	県内外の自治体と交流連携を進めるためのプラットフォーム会議を開催し、防災に関する連携や特産品・農産物の販売、教育・スポーツ分野を通じた交流等の事業展開によって相互の成長と発展を目指します。

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	58	戸籍住民基本台帳費	29,824	3,843	市民の利便性向上を図るため、郵便局での住民票・印鑑証明書・戸籍謄・抄本の発行業務を、11郵便局(小池・小中川・燕南・燕・燕東・越後吉田・神田町・米納津・分水・国上・島上)で行います。新たに、個人番号カード発行に伴う業務を行います。(28,516千円)
	60	パスポートセンター費	365	771	パスポート申請の受付及び交付を行います。
	60	サービスコーナー費	13,360	3,196	燕・分水サービスコーナーで住民票等証明書発行を行い、地域の利便性を図ります。燕サービスコーナーは、平成27年6月から燕庁舎へ移転し、あわせて燕庁舎の維持管理を行います。(9,993千円)

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	66	交通安全推進事業	15,942	15,550	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関(燕警察署・(公財)燕市交通安全協会)と連携して市民への交通安全教育及び指導を行います。平成26年7月から開始した高齢者運転免許自主返納支援事業を継続し、高齢者事故の抑止に向けて重点的に取り組みます。
	66	自転車駐車場管理費	3,516	7,115	自転車等駐車場3カ所(燕駅前、吉田駅前南・吉田駅前北)の管理のほか、燕駅前・北吉田駅裏自転車駐車場の修繕を行います。(2,000千円) (西燕駅前自転車駐車場増築工事の減 5,500千円)
	66	駐車場管理費	4,410	4,330	吉田地区3カ所(駅前・駅裏・ビジョンよしだ前)、分水地区5カ所(本町・学校町・新町・稻荷神社・諏訪町)の市営駐車場の管理を行います。平成27年度から井土巻高速バス乗場駐車場の管理を行います。
	68	生活交通確保対策事業	21,740	23,132	市民の生活交通を確保するため、路線バス事業者に対し運行補助を行います。
	68	公共交通運行事業	47,442	51,409	弥彦村との定住自立圏形成協定に基づき、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を弥彦村までエリアを拡大し運行します。それに伴い予約センターを5月に市民交流センターへ移転し、受付端末の増設、オペレーターの増員等で受付効率の改善を図ります。また、広域循環バス「やひこ号」を4月から新たに弥彦村からビジョンよしだまで運行し、循環バス「スワロー号」との乗継で両バス路線の利用促進を図ります。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
衛生費	102	環境政策推進事業費	8,645	11,950	公共施設の電気使用量の削減のため、電力デマンド監視システムの活用を継続します。地域の環境美化と快適な生活環境の保全のため、環境美化監視員を配置します。平成28年度以降の環境の保全や創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、現在の環境基本計画を検証し、新しい計画を策定します。(2,644千円) (LED照明設備導入設置費補助金制度の終了による減5,000千円)
	102	環境衛生費	23,857	15,908	地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを開催します。各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部を補助(補助率2/3、限度額500千円)します。てまりの湯の露天風呂修繕工事(1,200千円)と下水道接続工事(12,920千円)を行います。 (てまりの湯送迎用マイクロバス購入費の減6,000千円)
	102	公衆浴場対策費	519	679	高齢者や一人親世帯の市民を対象に公衆浴場の無料開放を毎月第2・第4日曜日に実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行います。
	102	畜犬登録事務費	567	360	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や狂犬病予防の集合注射(登録数約3,600頭)を4月に実施します。
	102	燕・弥彦総合事務組合負担金(火葬場費)	34,150	655,658	火葬場の管理運営に係る経費の一部を負担します。 (新斎場建設に伴う斎場建設事業費負担金の減627,636千円)
	104	霊園等管理費	4,546	7,320	市内3か所の墓地(小高墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園)の清掃、草取り及び樹木管理業務の委託を行います。 (墓地永代使用料還付金の増894千円、吉田墓地公園暗渠排水管布設工事の減3,600千円)
	104	清掃総務費	286	286	市内2か所の大型用水路(六ヶ江用水路、大曲裏用水路)のごみ処理業務の委託を行います。清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会への負担を行います。
	104	塵芥処理費	340,015	341,480	一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行います。ごみステーション設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2、限度額50千円)します。生ごみ処理器設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2、堆肥化容器限度額10千円・処理機限度額40千円)します。 (せん定枝リサイクル施設指定管理委託料のうち修繕料の増2,174千円、資源ごみ引渡し品質向上業務委託料(3,500千円)を障がい者就労支援事業へ移管)
	104	燕・弥彦総合事務組合負担金(塵芥処理費)	407,247	406,023	ごみ処理を行う環境センター及び不燃ごみ処理を行うクリーンセンター館野の管理運営に係る経費の一部を負担します。
	104	障がい者就労支援事業	3,715	731	廃棄処分されている小型家電から有用金属の再資源化を図るため、障がい者福祉施設と連携し小型家電リサイクルに取り組みます(215千円)。また、資源ゴミとして収集されたペットボトルを分別基準に適合させるためのペットボトルリサイクル業務を障がい者福祉施設に委託を行います。(ペットボトルリサイクル業務委託料(3,500千円)を塵芥処理費より移管) ※平成26年度事業名:小型家電リサイクル推進事業
	106	し尿処理費	70,426	73,525	生活環境の保全を図るため、し尿収集運搬業務の委託を行います。
	106	し尿処理場運転管理費	121,796	123,478	し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置は計画的に点検整備を行い、施設の延命化に取り組みます。
	106	公衆便所管理費	209	211	燕地区2か所(宮町、南町金山神社)の公衆便所の維持管理と清掃業務の委託を行います。

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
衛生費	106	公害防止費	2,722	2,665	公害の未然防止のため、南町排水路の水質検査及び自動車騒音常時監視業務の委託を行います。特定工場における公害防止管理者等の業務を代行する公害防止事業協同組合への補助を行います。

健康福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	68	民生委員事業	20,310	20,213	民生委員・児童委員の社会調査活動等推進のための支援をします。
	70	福祉施設運営事業	22,913	24,768	福祉関連の複合施設として燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」の施設管理と燕市分水福祉会館及び燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」の指定管理委託を行います。
	70	地域福祉推進事業	68,625	69,258	相談事業や社会福祉協議会の運営に補助金を交付し、地域福祉を推進します。
	70	地域支え合い体制推進事業	2,303	2,465	地域住民が支え合い、助け合う仕組みと体制づくりの構築に向け、モデル事業実施の地区数を4地区から6地区に拡充し、事業のさらなる推進を図ります。
	70	【新】臨時福祉給付金給付事業	106,183	—	平成26年4月からの消費税率引上げによる影響緩和のため、低所得者に対し一人につき6千円を支給します。対象要件は平成27年1月1日に住民基本台帳に記録されている者で、平成27年度市町村民税(均等割)が課税されていない者となります。(ただし、市町村民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等・生活保護の被保護者等は除きます。)
	70	身体障がい者福祉事業	148,894	148,208	障がい者が自立した日常生活を営むために必要な補装具、日常生活用具、更生・育成医療などの給付や重度障がい者の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため在宅重度心身障がい者(児)介護手当の支給を行います。新たな取り組みとして、視覚障がい者に対し、ICタグレコーダーや地上デジタル放送対応ラジオなどの日常生活用具の拡充を行います。
	72	知的障がい者福祉事業	34,967	28,864	知的障がい者地域活動支援センター、知的障がい者通所援護事業(平成26年度:0千円→平成27年度:6,000千円)、つばくろの里重度棟建設費、知的障がい者保護者会に対して補助金の支援を行います。また、西蒲原福祉事務組合、本市の知的障がい者を受入れている市外の施設に対して負担金の支援を行います。
	76	心身障がい者扶養共済事業	4,992	5,101	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度の加入者に対し、1口目の掛金の7割を助成します。
	76	重度心身障がい者福祉事業	54,333	54,122	重度の障がい者に対し、特別障がい者手当や障がい児福祉手当、福祉手当の支給を行います。
	76	地域生活支援事業	81,323	83,681	地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスとして、日中一時支援、移動支援、意思疎通支援、成年後見等の支援を行うとともに、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するため、障がい者福祉施設の整備に要する費用を補助(補助対象経費の1/2以内)します。また、基幹相談支援センターの相談支援体制の機能を強化し、療育支援体制の整備に向け準備します。
	78	障がい者介護給付費支給事業	1,045,323	988,571	障がい者が地域で生活を営むことができるよう居宅介護、生活介護、施設入所支援などの介護給付や就労継続支援、共同生活援助、自立訓練などの訓練等給付を行います。

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	78	障がい児通所支援費支給事業	58,790	57,000	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付として、児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談支援等を行います。
	80	【新】子育て世帯臨時特例給付金給付事業	39,645	—	平成26年4月からの消費税率引上げによる影響等を踏まえ、子育て世帯に対し児童一人につき3千円を支給します。対象要件は平成27年6月分の児童手当(特例給付を除く。)の支給対象児童となります。
	88	要保護児童対策事業	16,397	6,626	児童虐待等児童に関する様々な相談に対し、家庭児童相談員による相談支援と要保護児童対策地域協議会において実務者会議、個別ケース検討会議を充実させ、関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を図るとともに生後4ヶ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問するなど、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待などの未然防止に努めます。
	90	児童扶養手当給付事業	305,008	296,647	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭の健やかな成長を支援するため、養育している方に対して扶養手当を支給します。
	90	ひとり親家庭自立支援事業	3,772	7,066	母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講料及び訓練期間中の生活費の一部助成を行います。また母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設・助産施設への入所支援を行います。
	90	児童手当給付事業	1,326,615	1,340,989	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。
	90	生活保護事業	696,502	686,300	健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な生活扶助・住宅扶助・医療扶助・教育扶助・生業扶助等の援助を行います。
	90	生活保護適正実施推進事業	5,763	6,231	生活保護相談支援を行うとともに、主に15歳以上64歳以下の生活保護者に対し、ハローワークと連携し就労支援を行います。
	90	住宅手当緊急特別措置事業	219	874	離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象とした住宅費を支給します。
	92	生活困窮者自立支援事業	4,140	3,733	生活に困窮している人に対し、生活保護受給に至る前の段階で、自立に向けた支援を行うことによって、課題がより複雑化・深刻化する前に自立の促進を図れるよう支援を行います。
衛生費	94	精神障がい者福祉事業	32,752	32,755	在宅の精神障がい者に対し作業訓練施設等に通所する経費の助成を行います。また、精神障がい者地域活動支援センターの運営費、精神障がい者通所援護事業、角田の里建設償還金、精神障がい者家族会に対して補助金の支援を行います。

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	74	敬老事業	10,173	10,748	長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い品を贈呈します。また、75歳以上の方を対象とした敬老会事業をまちづくり協議会などに委託をし、地域ごとに開催します。
	74	在宅高齢者福祉事業	76,680	77,691	在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に在宅介護手当の支給や高齢者・障がい者向けの住宅改修費用の補助、福祉タクシーのストレッチャー利用介護料金の一部を助成します。

(次ページへ続く)

## 健康福祉部 長寿福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	74	介護予防・生活支援事業	62,422	62,067	配食サービス事業、緊急通報システム設置事業、介護保険低所得利用者対策扶助事業、在宅介護保険サービス利用者負担軽減事業など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業や補助事業を実施します。
	74	老人保護措置費	138,013	139,211	環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の方の入所措置を行います。また、社会福祉法人に対して、介護施設などの建設にかかる償還金の補助を行います。
	74	老人デイサービス事業	23,929	23,981	一人暮らしや高齢者世帯の方を対象に、趣味活動や日常動作訓練などの各種サービスを提供する生きがい対応型デイサービス事業や地域の高齢者が寄り集い体操やゲーム等各種サービスを提供する高齢者交流ホーム事業を実施し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図ります。
	76	生活支援ハウス維持管理事業	10,020	9,759	高齢者に対して、介護機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援する生活支援ハウス「分水こでまり」の指定管理委託を行います。
	76	老人福祉センター運営費	51,670	37,588	老人センターの指定管理委託や運営費の補助を行います。また、吉田老人センターは下水道との接続工事を行います。
	76	シルバー人材センター運営費補助事業	21,030	21,030	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業またはその他軽易な業務に係る就業の機会を確保し、これらの者に対して組織的に提供することなどにより就業を援助し生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、事業費、職員人件費など運営費の補助を行います。
	76	介護保険事業特別会計繰出金	1,231,471	1,096,805	居宅・施設サービスなどの介護給付費の一部及び職員給与費や介護認定調査などにかかる事務費、介護保険1号保険料の軽減分を介護保険事業特別会計に繰り出します。

## 健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
衛生費	94	保健衛生総務費	8,462	9,101	健康づくり事業推進の一般経費と、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会への事業委託・各種負担金・老健施設てらどまりの償還金補助・骨髄移植ドナー支援事業奨励金などの事業を行います。
	94	市町村血液推進事業	41	43	献血事業を年20日・29会場で実施します。献血事業協力事業所等の会場借用、従業員協力に対する謝礼を行います。
	94	保健対策事業	621	976	健康づくり推進委員会・自殺対策連絡検討会の開催、健康増進計画人材育成事業「第2次燕市健康増進計画」に基づき、健康づくりを地域に広めるプロジェクト「元気磨きたい」の活動を推進します。
	96	予防事業費	218,160	217,728	乳幼児・学童・生徒への定期予防接種と幼児歯科健診・フッ化物塗布・フッ化物洗口などのう蝕予防事業、高齢者へのインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種の助成を実施します。
	96	結核予防事業	4,310	4,248	結核の早期発見を目的に、胸部レントゲン検診を実施します。

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
衛生費	96	母子保健衛生事業	89,932	92,702	妊婦一般健康診査14回分の公費負担、妊婦へのハッピーベビークラブの開催、妊産婦への訪問指導、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成、各種乳幼児健診の実施、育児相談会などを開催します。また、特定不妊治療費(体外受精及び顕微授精)について、その費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ります。
	98	健康増進事業	144,792	146,913	市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見・早期治療を目的に健康診査、各種がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施します。健康診査や各種検診結果を踏まえ結果説明会、健康づくり教室の開催、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施します。
	98	健康づくりマイストーリー運動	4,412	3,395	市民の健康行動の習慣化を促進するために「つばめ元気ががやきポイント事業」を実施します。働きざかり世代や男性の参加しやすい仕組みとしてウェブシステムの活用や講座の休日開催を実施します。また、昨年度に続き、ハイリスク対策として医療機関に生活習慣改善指導事業を委託し実施します。
	100	保健師活動費	6,189	6,074	市民の健康をサポートするため、母子保健(未熟児、育児不安、発達発育等)、生活習慣病予防(高血圧、糖尿病、脳卒中等)、高齢者(介護予防等)、介護家族などに対して、健康相談、健康教育、家庭訪問を実施します。
	100	総合医療対策費	13,042	13,073	休日在宅当番医制事業、休日夜間急患センター運営、県医師会応急診療所建設費償還、広域圏病院群輪番制病院事業など、救急医療受け入れ体制を支援します。
	100	保健センター管理運営費	6,342	7,018	保健センターの光熱水費の支出および管理保守点検の委託、小修繕などを行い、市民の安全で快適な施設利用に供するための管理と運営を行います。

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
民生費	68	ひとり親家庭等医療費助成事業	38,957	41,094	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父、または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。
	68	国民健康保険特別会計繰出金	519,216	463,024	国民健康保険の財政健全化のため、保険税軽減分・職員給与等分・出産育児一時金分等の一部を国民健康保険特別会計に繰り出します。
	76	重度心身障がい者医療費助成事業	153,890	155,183	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に、重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。
衛生費	96	精神障がい者医療費助成事業	43,643	42,795	精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額の3分の2の額を助成します。
	96	妊産婦医療費助成事業	9,754	11,041	少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康の保持及び健全育成を図ることを目的に、妊娠届をした日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費本人負担額の2分の1の額を助成します。
	96	子ども医療費助成事業	247,898	221,923	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保護者に対し、子どもの医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。

(次ページへ続く)



## 健康福祉部 保険年金課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
衛生費	98	未熟児養育医療給付事業	4,682	5,235	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。
	98	後期高齢者医療広域連合運営費	664,999	645,879	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ負担します。
	98	後期高齢者医療特別会計繰出金	179,078	165,603	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、減額された保険料の総額を勘案して算定された額及び、保険料徴収等に係る経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

## 商工観光部 商工振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
労働費	108	雇用促進事業	495	495	市内事業所に就職される新規学卒者の歓迎会の開催や、職業訓練協会に補助を行います。
	108	労働福祉安全対策事業	8,268	8,458	労働環境の改善を図り、労働力の確保や継続者を育成するため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進・動力プレス機械の自主検査を行います。また、労災保険料等の補助を行います。
	108	勤労者総合福祉センター運営費	10,400	9,600	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行います。
	108	勤労者福祉事業	12,384	12,304	勤労者福祉サービスセンターが実施している、福利厚生事業にかかる管理運営費等に対して補助します。
商工費	118	中小企業融資金貸付金	1,910,500	2,547,850	市内企業者の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地取得費に対する融資を行う金融機関に対し、預託金の貸付を行います(制度融資実態調査に基づく貸付見込額の減)。
	120	中小企業金融対策費	40,000	64,000	利用者の負担を軽減し、企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料の一部または全部に相当する金額を助成します(県信用保証協会保証料補給金10,000千円)。また、地方産業育成資金の県貸付金(30,000千円)の償還等を行います(実績に基づく減)。
	120	商工団体支援事業	29,200	35,250	商工会議所・商工会・日本金属洋食器工業組合・日本金属ハウスウェア工業組合・協同組合つばめ物流センター等の商工業団体が行う、商工業振興事業の経費の一部に対して補助を行います(商工業振興団体事業補助金19,550千円、つばめ物流センターの共同汚水処理施設補修終了により減)。また、各商工会の運営費に対して補助します(商工業振興団体運営費補助金9,650千円)。
	120	地場産業販路開拓事業	24,767	22,410	市内の中小企業者が開発した新製品等を積極的に情報発信し、新規市場への販路開拓等を行うため、見本市等における出展料の2分の1を補助します。(見本市出展小間料補助金23,500千円)
	120	地場産業振興一般事業	1,600	1,400	中小企業大学校三条校・中小企業基盤整備機構・地場産業振興センター、にいがた産業創造機構、三条テクノスクールの研修受講料の一部を補助します。
	120	デザインコンクール事業	4,512	3,522	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連商品・新分野開発製品部門のコンクールを首都圏で開催し、優秀作品には経済産業大臣賞・中小企業庁長官賞等を授与します。また、デザイン系の学生などに向けたデザインコンペティション部門を新設します。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
商工費	120	産業会館運営費	24,087	23,864	吉田産業会館の指定管理委託を行います。
	120	商店街活性化事業	6,030	3,380	商店街の自主的活動を促進し、商店街の活性化を図るため、200mいちびへの助成や商店街の未利用店舗活用、共同駐車場設置、店舗新改装設備資金、商店街施設整備等に対する補助を行います。
	120	つばめ創業支援事業	2,534	3,813	市内で新規創業を目指す人に対して、専門家によるコンサルティング費用の一部を補助する創業活性化支援補助金(1,350千円)を行います。併せて、実践的な創業セミナーを地元金融機関と連携して開催します。 また、燕が高い技術を持つ「ものづくりのまち」であることを市内外の方知ってもらうためのセミナーやワークショップなどを開催し、「魅力あふれるものづくりのまち・燕」での創業気運を醸成します。
	120	まちなかにぎわい創出支援事業	3,015	6,135	ツバメルシェの話題性・集客力を生かし、市と商工会議所・商工会とで協力し、地元商店等が出店するツバメルシェを6回程度開催します。ツバメルシェ後も商店等を利用するリピーターを作るため、人が多く集まる仕掛け作り、人がお店に入る仕掛け作りを、市民による実行委員会と一緒に取り組んでいきます。
	122	観光推進費	47,276	49,901	燕市観光協会(28,800千円)や夏まつり(14,000千円)等に対し助成を行います。また、関係団体と連携し燕青空即売会(1,000千円)を共催します。観光協会と連携しながら、燕の魅力を広くPRし、交流人口増加を推進します(つばめ観光交流連携事業委託料1,550千円)。
	122	【新】観光エリア魅力アップ促進事業費	16,875	—	燕・弥彦定住自立圏構想に基づき、燕市と弥彦村が連携し、圏域の産業や自然、歴史文化といった観光資源を活用し、圏域への観光客の誘致を促進するため、首都圏に対する観光PR活動、圏域内の観光スポットを結ぶ観光タクシーを利用した2次交通整備、観光ポスターやパンフレット作成、弥彦温泉と燕製品のコラボ企画などを実施します。
	122	観光施設維持管理事業	41,583	46,677	国上山、大河津分水公園周辺の観光施設等の維持管理及び老朽箇所の修繕を行います。また、道の駅周辺施設の指定管理委託を行います(30,461千円)。
	124	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,387	5,159	ビジター・サービスセンターの管理運営を行います。
	124	祭礼運営費	4,219	4,224	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び各地区夏まつりの臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行います。
	124	【新】道の駅国上整備事業	89,701	—	道の駅国上のトイレ及び売店の設計業務、トイレの整備工事、下水道接続工事を行います。
	124	新商品新技術開発支援事業	20,139	25,087	市内中小企業者の新商品や新技術開発を促進するため、付加価値の高い新商品新技術の開発経費、新分野進出等の研究・調査活動経費の一部に対して補助します。 ・開発支援 補助率2/3以内 上限額3,000千円 ・研究支援 補助率1/2以内 上限額 200千円
	124	企業立地活性化事業	19,387	29,981	工場適地指定地域に工場等を建設するため金融機関から貸付を受ける場合、その負担利子の一部を補助します。また、市内に工場を建設するための用地を取得し、市内居住者を新規雇用した場合、その費用の一部を補助します。
	126	地場産業振興センター運営事業	201,990	183,013	施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、需要開拓事業を推進します。地域企業における製品の付加価値及び信頼性を高め、新しい販路を開拓しながら地域全体のイメージアップを図り、地域経済の活性化を目指します。

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
商工費	126	磨き屋一番館運営費	26,352	25,220	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を行います。
	126	産地産業グローバル展開支援事業	723	3,624	海外市場への販路開拓を考えている市内中小企業者への情報提供のため、海外ビジネスセミナーを開催します。また、日沿沿岸市長会の構成市による、産業・観光分野での連携を強化し、主にインバウンド事業等の推進を図ります。
	126	ものづくり品質管理制度運営事業	13,683	18,166	「ISO9001」の品質管理部分のみに着目したシステム「ものづくり品質管理制度TSO」を構築し運営します。認証事業所の増加を図り、産地全体での品質管理に対する意識の高さを全国にPRし、新たな受注の獲得を目指します。
	126	つばめ東京オリンピックプロジェクト	1,903	1,910	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、産地として貢献するとともに、世界に向けて燕ブランドを発信していくため、選手村食堂や厨房などで使用可能な燕製品の仕様等についての調査研究など、市内関係団体と協働により事業を展開します。
	126	【新】ものづくり現場力強化事業	5,101	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり現場力強化研究会 現場改善インストラクターの5S指導(セミナー・個別訪問指導など)により、現場改善計画策定・実施を行い、現場の生産効率を高め、生産量の増加、短納期への対応、在庫の減少、品質向上を図ります。</li> <li>・モデル企業現場改善事業 現場改善インストラクターの5S指導(訪問指導など)により、モデル企業に実際に現場改善活動を行ってもらい、その過程など、どのように現場力が強化されていくか、具体的な事例をフィードバックしていきます。</li> </ul>
	126	【新】ものづくりテーマパーク事業	4,158	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燕の多様で高度な技術を広くPRするため、以下の取り組みを行います。</li> <li>・リアルな燕の技術力の情報発信拠点の設置 産業史料館体験室を活用し、燕の多様で高度な技術を様々な形で展示します。</li> <li>・～街中がものづくり展示場～工場見学バスツアー 市内工場見学ツアーを行い、BtoBによる新たな受注拡大や、学生を対象としたリクルートや将来的な顧客の開拓を図ります。</li> </ul>
	128	産業史料館施設管理運営費	23,240	15,541	産業史料館の管理運営を行うとともに、活性化に向けた以下の取り組みを行い、文化の向上、産業の振興及び親しみのもてる博物館機能を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工芸館の屋根瓦改修</li> <li>・新聞、雑誌等メディアへのPR強化</li> <li>・デザイン、美術系、食文化系の刊行物の充実</li> </ul>
	128	産業史料館企画展開催事業	4,645	3,257	産業史料館において企画展及び講演会・体験会などを開催します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職人とのMINI講演会やコンサートを開催</li> <li>・体験室でのモノづくり体験会</li> <li>・中庭での茶会</li> <li>・親子で巡る史料館の日(夏休み講座)</li> </ul>

農林部 農政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
農林水産業費	112	農業総務費	6,588	7,100	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行います。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
農林水 産業費	112	農業振興事業	5,964	6,120	農業者と消費者をつなぐ絆となる、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行います。
	112	農業担い手育成推進事業	1,130	1,130	農業後継者の確保が難しい状況において、燕市農業再生協議会が核となり、地域の担い手である認定農業者や生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、関係団体への研修参加など、農業従事者の資質の向上を図る活動に対して支援を行います。
	112	経営基盤強化促進対策事業	3,295	18,377	経営規模の拡大や猛暑等により農産物に被害を受けたことに伴う資金借入者への利子助成を行います。また、越後姫の生産拡大を行う農業者に対し補助金を交付します。(農地集積関係を分離独立したため減額となっています。)
	112	つばめ6次産業化推進事業	150	150	具体的なアイテム開発に向け、食品製造に携わる農業者等の商品開発をバックアップし、燕市の特産品の実現に向けた取組を支援します。
	112	青年就農給付金事業	4,500	6,000	青年の就農意欲の喚起を図り、就農後の定着を促進していくうえで大きな課題となる所得の確保について、給付金を給付することにより不安定な就農後の農業経営を支援し青年就農者の増大を図ります。(青年就農給付金の給付対象予定者3人)
	112	【新】農地集積・集約化促進事業	27,552	18,712	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」について、更新等の作業を行います。また、農地中間管理機構への農地集積を進めるため、農地集積や分散化した農地の連担化に協力する農業者に対し、機構集積協力を交付します。(経営基盤強化促進対策事業から分離独立して事業を行います。)
	114	【新】農地中間管理事業	517	—	新潟県農地中間管理機構(新潟県農地集積バンク)が行う農地中間管理事業について、農地中間管理機構との委託契約に基づく事務手続き等を行い、担い手への農地集積を推進します。
	114	【新】チャレンジ・ファーマー支援事業	8,000	—	農業所得の向上を目指した新たな取り組みに「挑戦(チャレンジ)」する農業経営者等(ファーマー)を支援します。 1. 農力アップチャレンジ支援 農産物の付加価値向上、農業経営の複合化等の取り組みに新たにチャレンジする農業者等が行う事業費の一部を補助します。 ・補助率 事業費の1/3以内(上限額500千円) 2. コスト低減チャレンジ支援 栽培コストの低減や規模拡大を目指して水稻の直播栽培に新たにチャレンジする農業者等に対して機械購入費の一部を補助します。 ・補助率 事業費の1/2以内(上限額600千円)
	114	畜産振興事業	654	769	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営安定の確保と畜産振興を推進するため、豚日本脳炎・鳥ニューカッスル病・牛ヨーネル病など家畜自衛防疫事業や、繁殖、肥育及び肉質の改良が図られる種豚の導入事業等に対して支援を行います。
	114	国営土地改良事業	38,775	50,166	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金に係る償還を行います。
114	県営土地改良事業	147,266	133,420	用水不足の解消と排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業や、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業に対し負担金を支出します。また、地盤沈下により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために行う県営地盤沈下対策事業西蒲原地区に対し負担金を支出します。	

(次ページへ続く)

農林部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
農林水 産業費	114	土地改良事業負担金補助金	60,138	62,557	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。
	114	基幹水利施設管理事業	11,524	10,989	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートについて、国及び県の補助金の交付を受け維持管理を行います。
	114	水田農業構造改革対策事業	99,985	102,096	「売れる米づくりに努力する農業者や産地」が報われるよう、需要に応じた米づくりや燕市水田フル活用ビジョンに掲げた農産物の「産地化」を目指す農家の取り組みに対して支援を行います。また、燕市産コシヒカリのブランド商品(飛燕舞・つば九郎米)の販売支援及び農産物や農産加工品の販路開拓を目指し、首都圏の消費者に情報発信していきます。
	116	【新】国上農村環境改善センター維持管理事業	3,950	—	改善センターの1階及び2階部分のエアコンが故障したため、入替工事を行います。また、施設駐車場の防護柵についても経年劣化により老朽化が激しいため改修工事を行います。
	116	村づくり交付金事業	67,513	69,880	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道等の整備を行います。(平成27年度:国上連絡道及び国上集落道)
	116	多面的機能支払交付金事業	400,433	73,766	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援します。(今年度から国・県の交付金が市の一般会計を通して交付することとなったため増額となっています)
	116	環境保全型農業直接支援対策事業	3,509	1,934	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国の施策である「環境保全型農業」に取り組む農業者(県エコファーマーを取得し、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件あった営農活動農業者)の活動に対して助成を行います。(今年度から国の交付金が市の一般会計を通して交付することとなったため増額となっています) 取組農家 23軒 47.1ha → 21軒 43.2ha

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	86	児童遊園管理費	9,895	12,885	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、児童遊園及び地域管理公園における統廃合の対象となった公園の遊具を引き続き撤去します。
土木費	138	都市計画総務費	22,596	24,016	都市計画道路の見直し等の都市計画全般に関する各種事業や空き家等に関する事務の一体化を図ったことにより、空き家等の解体撤去費助成(限度額 500千円)・改修費助成(限度額 300千円)等の事業を行います。
	140	定住家族支援事業	16,950	25,000	都市活力の源泉となる子育て世代等の定住化を促進し、定住人口の増加、地域経済の活性化及び都市計画用途地域内の低・未利用地の有効活用を推進するため、新たに住宅を取得する市内在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。(限度額 500千円)

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	140	都市公園管理費	87,979	76,462	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。 対前年比増額分は、東町公園供用開始に伴う維持管理費と遊具、外灯等の工事費及び樹木の剪定等の増額によるものです。
	140	緑化推進費	4,057	4,831	市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付や新築、結婚並びに出生の記念として苗木を贈り、緑化推進を図ります。
	140	緑地帯管理費	13,170	10,500	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。対前年比増額分は、街路樹の剪定等の増額によるものです。
	142	須頃郷排水対策事業	596,000	645,000	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成25年度から工事を実施し、平成27年度は浸水エリア内に地下式調整池の設置工事及び幹線排水路の改修工事を行います。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)
	142	【新】大河津分水さくら公園整備事業	42,000	—	大河津分水さくら公園を拠点とする大河津分水路周辺地域の自然環境や文化遺産などを活かし、地域住民や観光客の交流機会の場及び広域交流の拠点となる親水空間の場として位置づけて整備を行います。 平成27年度は、大型複合遊具・休憩施設(展望台)設置、通路橋の測量設計等を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
	142	【新】吉田ふれあい広場整備事業	62,403	—	公園施設が老朽化しているため社会資本交付金を活用し、外周フェンス(1,300m)と幼児から高学年児童まで幅広い年齢層が楽しめる複合遊具等を再設置することで、公園施設の充実と安全性を向上させ、さらに親しみのある公園としてリニューアルを図ります。
	142	【新】公園施設長寿命化計画策定事業	1,700	—	来年度に供用開始する「東町公園」について、適正管理による安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減のため社会資本交付金を活用し長寿命化計画を策定します。これにより、将来、施設の改修等にかかる財政負担の軽減となる社会資本交付金を活用できるものとなります。
	142	【新】五千石野中才線道路改良事業	40,000	—	全体延長620mの内、420mを平成22年度末に完了し、平成26年度に未整備区間200mの用地買収、改良工事を行いました。平成27年度は、舗装・照明・消雪パイプ等の工事を実施し、全線供用開始を行います。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
農林水産業費	116	国土調査事業	16,393	17,957	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査します。また、筆界及び地積に関する測量を行い、その成果を法務局に送付し登記します。平成27年度は第38・39計画区(溝、佐善)と第40計画区(吉田堤町、吉田大保町、吉田旭町一丁目)で実施します。
土木費	132	道路維持費	243,680	240,374	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険個所の補修及び、側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
土木費	132	幹線道路環境整備事業	20,000	50,000	本事業に該当する道路は、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次計画で舗装の補修を実施し、安全で快適な交通網の確保を図ります。
	132	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	20,000	20,000	昭和30年後半から昭和40年前半に造成された吉田地区市街地の道路側溝について、老朽化により排水機能が低下しており、生活雑排水の滞留等で環境面でも問題となっています。このため、道路側溝の整備工事を実施し排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善します。平成27年度は6自治会においてL=550m程度の整備工事を実施します。
	132	【新】新興野地区雨水対策事業	18,000	—	豪雨による浸水被害について、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺の生活排水環境を改善します。平成27年度は雨水対策詳細設計を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
	132	道路改良事業	121,500	111,500	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等70箇所程度の改良工事を実施します。
	134	除排雪対策事業	308,882	299,746	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。
	134	消雪施設整備事業	87,000	89,000	自治会による市道の消雪施設工事費の50%補助を実施し、整備促進を図ります。また、既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、計画的な更新を図ります。
	134	下水路維持管理費	26,016	26,154	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。また、須頃郷排水機場等の維持管理を行います。
	134	下水路整備事業	84,500	105,500	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、40箇所程度の下水路整備工事を実施します。
	134	吉田95号線道路整備事業	113,000	72,000	利用者の安全や利便性等の向上を目的とした基幹道路として、吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、通勤・通学の安全性・利便性等の向上を目的として道路整備を行います。平成25年度までに用地買収や物件移転を完了し、平成27年度は歩道整備工事L=240mを実施し、全線供用開始いたします。 (事業期間:平成18年度～平成27年度)
	134	灰方幹線他歩道整備事業	67,000	8,000	西燕地区と主要地方道新潟線へ接続する幹線道路として朝夕の通勤車両も多く、また、燕中等教育学校の通学路であるが、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成27年度は歩道整備工事L=520mを実施します。 (事業期間:平成26年度～平成28年度)
	134	【新】側溝修繕事業	44,000	—	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損など子供や高齢者の足が落下する恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成27年度は測量設計及び燕地区、分水地区あわせてL=800m程度の整備工事を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
	136	橋梁修繕事業	20,000	100,000	橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁を橋梁長寿命化計画に基づき補修工事を進めます。平成27年度は修繕詳細設計業務及び東西橋の修繕工事を実施します。 (事業期間:平成25年度～平成31年度)
	136	【新】跨線橋長寿命化修繕計画事業	11,000	—	— 道路法施行規則の改正により5年に1回の点検が義務付けられています。また点検により損傷や変状が見受けられた場合は修繕計画を立てることで、的確な維持管理により安全・安心な交通や歩行を確保します。平成27年度は南跨線橋の点検業務(JR受託)を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	136	【新】道路付属物修繕事業	11,000	—	道路利用者が安心・安全に市道を利用できるよう管理すると共に、第三者被害の発生を防止するため、道路照明・道路標識などの道路付属物について平成24年度から道路ストックの総点検を実施しました。この点検結果に基づき、緊急性が高く、老朽化する道路付属物に対し、的確な維持管理を行い、安心・安全な交通確保を図るため、道路照明7基、道路標識1基の更新を実施します。 (事業期間:平成27年度)
	136	道金水道町線他雪寒事業	27,000	25,000	本路線は、中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条市方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、堤防への取り付け道路です。消雪施設を整備し円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、堤防取り付け道路部分のさく井1本とメインパイプ230mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
	136	井土巻16号線雪寒事業	16,000	22,000	本路線は、小学校の通学道路で沿線には保育園もあり、朝夕は通学児童や園児の送迎車及び通勤の車両が多く、冬期間は危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、JR弥彦線から国道289号までのさく井2本とメインパイプ360mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
	136	藤見線他雪寒事業	29,000	49,000	本路線は、国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ重要幹線であり、小中学校の通学路です。幅員が狭く冬期間は危険な状況であるため、歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、藤見線のさく井1本とメインパイプ410mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
	136	【新】中島環状線他雪寒事業	57,000	—	本路線は、主要地方道燕・分水線および市道広域9号線に繋がる重要な幹線道路であり、沿線には分水北小学校やあおい保育園もあるため、朝夕は通学児童や送迎車及び通勤車両が多く、冬期間は、危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、さく井2本とメインパイプ1,060mの布設を実施します。 (事業期間:平成27年度)
	136	河川維持管理事業	9,004	9,970	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。
	136	水防事業費	2,416	3,430	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	138	建築総務費	43,508	55,848	建築関係の助成金事業を行います。 ・住宅リフォーム助成事業(工事費用:200千円以上、助成率:工事費用の10%、限度額:100千円) ・木造住宅耐震診断事業(診断費用:80~110千円、自己負担10千円(高齢者世帯等は免除)、補助金額:診断費用から自己負担を除いた額) ・木造住宅耐震改修事業(設計補助率:50%、設計限度額:100千円、工事補助率:2/3、工事限度額:650千円) ・民間建築物アスベスト含有調査事業(補助率:消費税を除いた額の100%、限度額:1検体150千円又は1棟250千円)

(次ページへ続く)



都市整備部 営繕建築課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	140	【新】木造住宅建替耐震 化事業	3,000	—	木造住宅耐震診断事業による診断の結果、耐震性能無と判定された木造住宅に対し、住宅の建替を実施する方に補助金の交付を行います。(補助金額:300千円)
	140	【新】被災建築物応急危 険度判定対策事業	2,660	—	大規模地震時の被災建築物応急危険度判定のため「燕市震前判定計画」及び「判定資機材備蓄要領」の策定を行います。要領策定にあたり被災建築物応急危険度判定に必要な判定資機材の購入及び備蓄を行います。
	140	【新】耐震改修促進計画 策定事業	2,000	—	公共施設・避難所等の耐震改修及び住宅の各種耐震改修事業の推進のため「燕市耐震改修促進計画」の更新を行います。(平成28年度以降の計画策定)
	142	市営住宅等管理費	38,877	30,292	市営住宅等の建物や設備の各種修繕、補修工事及び施設や団地内住環境の維持管理を行います。また、入居停止団地の空き家解体、耐用年数を経過している給湯器の取替工事を年次計画的に行っていきます。
	144	県営住宅管理費	11,905	10,509	県営住宅の建物や設備の各種修繕、補修工事及び施設や団地内の住環境の維持管理を行います。

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
土木費	142	公共下水道事業特別会 計繰出金	1,437,335	1,397,581	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として公費での負担となります。このことから、雨水処理に要する維持管理費や汚水整備に係る経費の一部を公共下水道事業特別会計に繰り出します。
	142	都市下水路維持管理費	7,569	7,652	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場及び荒井排水機場の運転管理や修繕を行います。

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
議会費	42	議会運営費	19,794	20,567	年4回開催される定例会や臨時会等を適正かつ円滑に運営します。広く市民に開かれた議会を目指し、議会だよりを年4回発行するとともに、インターネットによる本会議の生中継や録画放送を実施するほか、ホームページ上において会議録検索機能の活用を図ります。また、議員の資質向上を目的とした先進地視察や政務活動費の助成を行います。

監査委員事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
総務費	66	監査委員費	2,002	2,002	公正で合理的かつ能率的な行財政運営確保のため、違法又は不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて定期監査や決算審査、例月現金出納検査などの監査等を実施します。

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
農林水 産業費	110	農業委員会費	21,056	21,401	農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」に基づき、地域農業の発展及び担い手の育成確保など農業経営の安定・合理化に向けての活動を行います。また、農地法により、農地の権利移動の許可等の業務を行います。
	110	農業者年金事務費	619	619	独立行政法人 農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、青年就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。
	110	機構集積支援事業	751	—	改正農地法(平成26年)に基づき、従来より実施の農地利用状況調査と併せて、新たに遊休農地の解消策として、農地所有者に対し利用意向調査を実施します。

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当初 予算額	前年度 予算額	事業の概要
教育費	148	Jack & Bettyプロジェクト	31,824	30,746	燕の未来を担い次の時代をリードする人材を育成するために、幼保・小・中を通じて国際理解教育及び英語教育の一層の充実・推進を図ります。平成27年度は、外国語指導助手(ALT)や日本人外国語活動指導助手(JTE)の配置、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト、海外派遣事業等に加え、夏休み英会話教室、English Summer Camp、英語検定(3回)を行います。
	150	特別支援学校就学援助事業	8,010	8,010	特別支援学校に在学している児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じた就学に必要な援助を行います。
	150	奨学金貸付事業	118,616	214,686	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、学業の優れた学生または生徒で、経済的理由により修学が困難な方に奨学金の貸与を行います。  ◆貸与額(26年度から金額は選択制) ・高等学校(中等教育学校・特別支援学校含む) 月額 25千円・20千円から選択 ・高等専門学校 月額 30千円・20千円から選択 ・大学、短期大学、専修学校 月額 40千円・30千円・20千円から選択  (平成26年度は制度改正により、奨学基金と仲治特別奨学基金を統合したため、基金積立金が一時的に増えています。)
	150	学校教育管理費	44,004	32,825	教職員用パソコンと校務支援システムにより、教職員の多忙化解消を進め、教育の質の向上を図ります。また、現学校教育基本計画が平成27年度で最終年度を迎えるため、これまでの施策の評価と課題を整理し、子どもを取り巻く社会の現状を反映した「(仮称)第2次燕市学校教育基本計画」を策定します。
	152	地域に根ざす学校応援団事業	10,860	10,711	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目指すことを目的に、地域コーディネーターとの連携をより一層強め、学校支援ボランティアによる「地域につくられた学校の応援団」として地域住民の参加を図り、学校を支援します。
152	ICT教育推進事業	17,220	17,262	子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基礎学力の定着を目指すため、現在整備されているICT機器を活用し、わかりやすい授業を展開します。また、さらなるICT教育推進のため、協議会や専門委員会を置き、全市的に取り組む体制づくりを進めます。	

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
教育費	152	燕ジュニア検定事業	445	450	地域の歴史や文化等を楽しく勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、引き続き検定を実施します。
	152	子ども夢づくり事業	4,000	5,250	子ども夢基金を活用して、小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助事業を行います。
	152	姉妹都市子ども交流事業	1,065	319	青少年の国際性を育み、市民レベルの交流を推進する人材を育成することを目的に、姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村に中学生を派遣します。ホームステイを通して現地の文化や生活について学習します。
	152	長善館学習塾事業	775	986	小学校6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や生活を体験する長善館学習塾を開催し、リーダーとしての資質を養い、ふるさとを愛し、未来の燕市を担う子どもたちを育成します。
	152	広島平和記念式典派遣事業	539	529	非核平和宣言推進事業の一環として、命の尊厳や平和の尊さについて理解を深めることを目的に、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。
	152	笑顔で入学支援事業	128	128	小学校入学予定児童の保護者に対し、入学に対する不安を解消し入学を円滑にするための支援を行います。
	154	燕キャプテンミーティング	483	220	リーダーとして大切なコミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、学校や活動種目の枠を越えて、市内中学校の部活動において中心的な役割を担う子どもたちを対象に、各界でキャプテンや指導者として活躍する講師を招いて燕キャプテンミーティング開催します。
	154	学校図書館充実事業	8,356	8,596	児童生徒の読書傾向を把握し、学校図書館の蔵書管理を徹底するために、学校図書館管理システムを導入します。また、学校図書館司書業務嘱託員を雇用して学校に配置し、蔵書管理を支援するとともに、持続可能な図書館運営ができるように、研修会の実施や運営マニュアルを作成します。
	154	【新】学校・地域連携促進事業	5,000	—	学校と地域の距離をさらに縮め、連携を深め、地域・保護者・学校が一体となって子どもたちを育む体制を構築するため、各学校の実情に応じた取組に対して助成金を交付し、学校と地域の連携を促進します。
	154	【新】羽ばたけつばくろ応援事業	1,027	—	社会貢献や夢を実現しようとする小中学生から20歳以下までの団体及び15歳以上20歳以下の個人に補助金を交付し、次世代を担う人材を育成します。
	154	教育指導費	29,190	24,668	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT、CRT)や、学校生活の満足度検査(Q-U)を実施します。また、平成28年度用教科書の改訂・採択に伴う教師用教科書及び指導資料を整備します。
	154	学習支援充実事業	39,411	38,343	小中学校に学習支援員を配置し、学習指導、特別活動及び生活指導等の補助を行うことにより個別の支援が必要な児童・生徒に応じた指導の充実を図るとともに、ICT機器を用いた授業での児童・生徒のサポート、実習補助を行います。
	154	別室登校児童生徒学習支援員配置事業	3,108	3,059	登校できても教室に入ることのできない生徒を対象に学習支援員を配置し、生徒一人ひとりの状態やニーズを把握し、必要とする学習支援を行います。
	154	小中学校教職員研修事業	949	909	教職員としての資質(授業力・生徒指導力・学級経営力等)向上を図るため、県内外の先進校への視察研修に対し助成を行うとともに、各種研修会を実施し、さまざまに変化する教育課題に対応する力の向上を図ります。
	156	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	689	796	児童生徒の「言葉の力」を育成するため、新潟大学教育学部の最新の専門的理論を研究している指導者から、計画的・継続的に指導助言を受け、市内小中学校の校内研究等を一体的に進めます。また、教員を目指す学生の現場実習の場として、学校での受け入れを強化します。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
教育費	156	中学生学力向上対策プロジェクト	140	590	平成26年度に実施した中学校学力向上対策プロジェクトの成果をもとに、新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業とも関連させながら、中学生の国語・英語・数学の学力向上を図ります。
	156	教育センター運営費	5,786	10,585	教育関係職員の研修を行う教育センター施設の管理運営を行います。 (下水道接続等工事費の減 4,000千円)。
	156	適応指導教室事業	6,341	5,341	学校生活に適応できない不登校児童生徒に対し、集団生活への適応指導カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援します。
	156	言語・発達障がい通級指導教室運営費	113	135	言語・情緒に障がいをもつ子どもが積極的に生活を切り開いていく力を高めていくことができるように専門的な指導を行います。
	156	子どもを育む推進事業	5,017	549	各小中学校での取組のほか、各中学校区での「いじめ見逃しゼロスクール集会」を通して、いじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、燕市子どもを育む推進協議会における意見交換を通して、子どもたちの健やかな心を培う活動の推進を図ります。また、「市制10周年記念」として中学生観劇会(観劇会業務委託料4,000千円)を開催し、中学生の豊かな情操育成を目指します。
	156	心の教室相談員派遣事業	728	728	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごと等の相談内容に適切に対応するため、中学校へ「心の教室相談員」を派遣します。
	156	科学教育推進事業	3,213	3,004	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童・生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図ります。
	158	教育総務費(小学校費)	56,575	52,456	小学校施設の維持管理を行います。
	160	遠距離通学支援事業(小学校費)	11,974	11,501	遠距離通学の児童に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行をしていない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。
	160	教育振興費(小学校費)	49,214	46,422	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、小学校でかかる費用の一部を助成します。また、社会、生活、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎をします。
	160	理科教育等設備整備事業(小学校費)	3,000	3,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。
	160	小学校整備事業	45,382	36,600	小中川小学校屋外運動場防球ネット改修工事、分水小学校屋外キュービクル改修工事など、小学校施設の整備・修繕を行います。
	160	燕西小学校屋内運動場天井耐震改修事業	116,900	3,500	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図ります。平成27年度は屋内運動場吊天井撤去工事を行います。
	160	【新】分水小学校外壁改修事業	81,087	—	平成26年度に引続き、腐食・経年劣化の著しい外壁を改修し防災機能の強化を図ります。
	160	【新】小中川小学校渡廊下改築事業	11,088	—	老朽化の著しい屋内運動場への渡り廊下の改築工事を行います。
	162	教育総務費(中学校費)	21,229	19,384	中学校施設の維持管理を行います。
	164	遠距離通学支援事業(中学校費)	4,010	3,839	遠距離通学の生徒に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行をしていない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
教育費	164	教育振興費(中学校費)	44,183	43,711	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、中学校でかかる費用の一部を助成します。また、職場体験等の校外学習の実施にあたり、生徒の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎をします。
	164	スポーツエキスパート活用事業	565	565	運動部活動に熱心に取り組み、競技力の向上を目指している中学校に優秀な外部指導者を派遣することにより、地域社会との連携を促進し、運動部活動の活性化を図ります。
	164	理科教育等設備整備事業(中学校費)	2,000	2,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。
	164	中学校整備事業	30,964	12,000	分水中学校駐輪場改築など中学校施設の整備・修繕を行います。
	164	燕中学校剣道場天井耐震	39,400	2,700	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図ります。平成27年度は剣道場吊天井補強工事を行います。
	164	小池中学校特別教室棟改	422,740	30,140	昭和37年に建設した老朽化の著しい小池中学校特別教室棟の改築を行います。平成27年度は特別教室棟の改築工事及び旧プール撤去工事を行います。
	182	学校衛生管理費	22,976	23,024	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。
	184	学校給食運営費	160,677	158,583	燕地区の小中学校の児童生徒へ約3,800食/日の学校給食を提供します。
	184	給食センター管理運営費	140,066	82,785	吉田・分水地区の小中学校の児童生徒へ約3,400食/日の学校給食を提供します。
	186	東部学校給食センター建設事業	37,592	26,000	平成28年度の建築工事に向け、施設の設計業務委託を行います。

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	80	保育園運営費	764,777	737,122	次の世代を生きる子どもたちが豊かに健やかに育つよう、市内18カ所の公立保育園・1カ所の公立認定こども園で保育を実施します。また、多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てを支援します。
	82	保育園整備事業	29,100	6,000	安全な保育環境を提供するため、子どもたちが安心して過ごせる施設や安心して遊べる遊具等の整備を進めていきます。また、平成27年度は公立保育園(藤の曲、つぼみ、小池、大曲八王寺、粟生津)の3歳保育室の冷暖房設備について改修工事を行います。
	82	私立認可保育所経費	399,917	674,535	市内の私立保育園4カ所で実施する保育運営にかかる経費、私立保育園が行う特別保育等にかかる経費について負担します。また、地域子ども・子育て支援事業補助金を活用し、私立保育園が実施する事業に補助金を交付します。なお、私立保育園2カ所が平成27年度から認定こども園に移行します。
	82	保育所広域入所委託事業	23,640	25,200	家庭の事情、保護者の勤務形態、里帰り出産等により、市内の保育園での保育が困難な児童のために、他市町村の保育園に保育を委託します。

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
民生費	82	(仮称)燕西こども園整備事業	580,140	67,742	平成28年4月開園に向けて、燕保育園と燕西幼稚園を統合し幼保一体化施設として整備するため、現在の燕保育園の増築・改修工事を行います。
	82	【新】私立認定こども園経費	300,463	—	市内の私立認定こども園2カ所で実施する保育運営にかかる経費、私立認定こども園が行う特別保育等にかかる経費について負担します。また、地域子ども・子育て支援事業補助金を活用し、私立認定こども園が実施する事業に補助金を交付します。
	84	児童館運営事業	42,777	40,860	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また親子のふれあいの場、交流の場として児童館の運営を行います。
	84	児童研修館運営事業	14,157	14,632	児童研修館(こどもの森)において、乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動を実施し、児童の健全育成を推進します。
	86	児童クラブ運営事業	118,297	111,149	公営の15クラブと民営の1クラブで就労等により、昼間保護者が家にいない小学校1～4年生の児童を放課後に預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進します。また、障がい児受け入れ等のため指導員を加配してサービスの充実を図ります。
	86	【新】(仮称)燕西児童クラブ改修事業	7,000	—	大規模化し利用児童数に対して施設が手狭で、健全な運営が難しくなっている秋葉町児童クラブを、平成28年4月より空き施設になる燕西幼稚園の園舎の一部を児童クラブ用に整備し移転させるため、設計業務委託を行います。
	86	なかまの会管理運営費	18,426	18,226	児童クラブが設置されていない小学校区に、放課後の子どもの居場所づくりを目的に、なかまの会の事業を5施設で行います。
	88	地域子育て支援事業	54,142	43,942	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げるための事業を市内5施設で行っていましたが、平成27年5月より旧吉田庁舎を改修し開設される(仮称)子育て総合支援センターを加え、燕市の子育て支援の充実を図ります。また、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、小学校入学対象者に子育て支援金を支給します。
	88	ファミリーサポートセンター運営事業	3,196	4,510	育児の援助を受けたい方、援助を行ってくれる方が会員組織として相互援助活動を行い、仕事と育児の両立の支援を図ります。また、2カ所に分かれていた事務所を平成27年5月より(仮称)子育て総合支援センター内に統合し設置することで、利用者の利便性を図ります。
	88	病児・病後児保育運営事業	18,487	18,526	保護者の就労と子育てを支援するため、市内小児科医院に併設した病児保育施設「あおぞら」において病気の児童を一時的に保育し、安心して子育てができる環境を提供します。
88	地域子育て支援講座事業	468	395	子育てでの不安や悩みを分かち合うことで、子育ての負担を軽減すると共に、同世代の子どもを持つ親同士のつながり・交流を促進するため、子どもの年齢が異なる母親向けにNPプログラムとBPプログラムの手法により子育て支援講座を行います。	
88	子育てつばめメール配信事業	529	529	子育て支援として、登録した会員に相談窓口や支援制度、イベントなど子育てに関する情報を携帯電話やスマートフォンにメール配信します。	
教育費	166	幼稚園運営費	10,763	12,731	教育委員会の定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市内3カ所の公立幼稚園で幼児教育を実施します。
	166	幼稚園総務費	7,504	6,378	幼稚園施設の管理及び整備・修繕を行います。
	168	私立幼稚園就園奨励事業	2,051	11,938	子ども・子育て支援新制度において、新制度に移行しない私立幼稚園に在園している満3歳以上児を持つ世帯に所得要件に応じて補助を行います。

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
労働費	108	勤労青少年ホーム管理運営費	6,896	6,479	燕勤労青少年ホーム及び吉田勤労青少年ホームの施設維持管理を行います。
教育費	168	生涯学習推進費	691	942	生涯学習の推進を図るため、その在り方について研究協議し、学習情報の提供を行います。また、現生涯学習推進計画が平成27年度で最終年度を迎えることから、本計画を見直し、市民の多様化・高度化する生涯学習ニーズに対応するため、平成26年度から引き続き第2次生涯学習推進計画の策定を行い、計画の冊子及び概要版パンフレットを作成します。
	168	社会教育総務費	1,003	1,409	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行います。
	168	成人式事業費	789	694	毎年3月の第3日曜日に新成人を招いて、新成人実行委員会を中心に成人式を行います。
	168	家庭教育推進事業	300	300	子どもたちの豊かな心を育てる活動を、地域・家庭において定着させ推進するため、市内のPTAや保護者会が開催する講演会等の謝礼金の一部を助成します。また、食育講座を実施し、家庭における食育の推進を図ります。
	170	中央公民館管理運営費	16,632	19,222	中央公民館の施設維持管理を行います。
	170	地区公民館管理運営費	41,127	31,739	吉田公民館及び分水公民館の施設維持管理を行います。また、分水公民館駐輪場を支柱等の腐食により撤去新設するとともに、吉田公民館耐震改修工事完了にともない、光熱水費等の需用費及び委託業務等を年間で算定しました。
	172	中央公民館事業	8,079	8,676	青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。
	172	地区公民館事業	1,007	990	吉田公民館及び分水公民館で地域に密着した公民館事業を行います。
	172	分館管理運営費	53,146	51,905	中央公民館の6分館等の施設維持管理及び中央公民館の2分館・吉田公民館の2分館の指定管理業務委託を行います。
	174	分館事業費	1,542	1,550	中央公民館の6分館で地域に密着した公民館事業を行います。
	174	中央公民館改修事業	720,866	17,500	中央公民館の耐震改修工事を行います。また、隣接する燕市勤労青少年ホームを解体し、その跡地に中央公民館機能の充実に加え、災害時に当該公民館を避難所とする増築工事に係る設計業務委託を行います。
	174	南公民館耐震改修事業	144,420	7,100	南公民館の耐震改修工事を行います。
	174	【新】市民交流センター管理運営費	15,347	-	市民交流センターの施設維持管理を行います。また、オープン時にオープニングセレモニーを行います。
	174	図書館管理運営費	89,914	86,695	3図書館の指定管理業務委託を行うとともに燕市立図書館の空調設備改修工事の設計業務委託を行います。また、つばめBOOKサポーター育成事業などにより、図書にかかわる人材を育成します。
	176	青少年育成センター事業	2,388	1,222	青少年への街頭補導活動や社会環境浄化活動を行います。また、ニート・ひきこもり対策として、若者就労支援事業の拡充を図ります。
	176	文化会館管理運営費	20,436	24,392	文化会館の施設維持管理を行います。
	178	自主事業	23,720	19,890	文化会館において、市民の芸術文化の向上を目的とし、アーティストによる舞台芸術・文化活動など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を行います。また、市民の文化への関心を高め、より一層の文化振興を図るため、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成を行います。

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主要事業名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事業の概要
教育費	178	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,039	8,411	吉田ふれあいセンターの施設維持管理を行います。
	178	分水良寛史料館管理運営費	7,667	9,046	分水良寛史料館の施設維持管理を行います。
	180	分水良寛史料館展示事業	1,696	1,696	国の重要文化財及び寄贈品や寄託品、館藏品を中心に常設展・特別展を開催します。
	180	長善館史料館管理運営費	5,733	4,959	長善館の歴代館主や門人の史料の展示及び施設の維持管理を行います。また、筑波大学と連携し、古文書等の整理・データ化を行い、今後の展示方法へ反映させることで、史料館の活性化を図ります。
	182	文化財保護事業	719	1,756	市指定文化財など地域の文化財の調査、文化財保護及び啓発に関する事業を行います。
	182	埋蔵文化財事業	35,774	29,098	宝崎遺跡の整理作業のほか、県営園場整備などの各種開発に伴う試掘確認調査等を行います。また、遺跡出土品展を開催します。
	182	文化振興事業	6,945	5,510	文化団体に対する活動支援や美術展覧会及び良寛書道展を開催するとともに、「郷土史燕」「文芸つばめ」を発刊し、文化の振興に努めます。
	186	体育振興費	11,566	11,542	燕市体育協会・燕市スポーツ少年団に補助金を交付し、地域スポーツの推進を図ります。 スポーツ推進委員等が各種研修に参加することで、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。
	186	生涯スポーツ振興費	12,225	12,088	各種スポーツ教室、スポーツ大会を開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。 また、運動を通じた市民の健康づくりを推進するとともに、子どもの体力向上サポート事業を実施します。
	188	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	2,699	3,479	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業「ヤクルトスワローズ少年野球交流大会」が今年度は沖縄県浦添市で開催されるため、燕市代表チームを派遣し、交流を深めます。
	188	【新】東京五輪キャンプ地誘致事業	2,711	—	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致を目指しながら、燕市のスポーツ振興、ボランティア活動の活性化を図り、スポーツによる国際交流を推進します。
	188	【新】JCYレディースサッカーフェスティバル開催事業	6,464	—	日本クラブユースサッカー連盟主催による「JCYレディースサッカーフェスティバル」を燕市で開催することで、レベルの高いプレーを間近に見ることで、市民に夢と感動を与えるとともにスポーツにおける交流を深めます。
	188	体育施設管理運営費	738,713	320,069	指定管理者による、市内25体育施設の管理運営を行うことで、効率的、効果的な管理運営を図るとともに、充実したスポーツサービスに努めます。また、体育施設の整備、吉田総合体育館周辺の体育施設の下水道接続工事、経年劣化による損傷が著しい燕東小学校ナイター施設の撤去などを行います。
	190	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	20,980	13,744	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で運営します。 平成26、27年度の2カ年継続事業として陸上競技場全天候化改修工事を実施します。
	190	粟生津体育センター耐震改修事業	124,000	2,700	粟生津体育センターの耐震補強工事並びに粟生津公民館のエアコン改修工事を実施します。
	190	【新】分水武道館耐震改修事業	13,500	—	分水武道館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
190	開放施設管理費	7,036	7,575	市内小中学校の体育館並びにグラウンドの一般開放を行います。	



# 參考資料

# 事業費に関する調べ(一般会計)

## 1 合併特例債事業

### (1) 補助事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地
					合併特例債
農林水産業費	村づくり交付金事業	67,513		35,368	18,000
土木費	吉田95号線道路整備事業	113,000	60,500		49,800
	須頃郷排水対策事業	596,000	238,400		339,700
合	計	776,513	298,900	35,368	407,500

### (2) 単独事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地
					合併特例債
総務費	旧吉田庁舎分館改修工事	4,500			4,200
民生費	(仮称)燕西こども園整備事業	580,140			539,300
	【新】(仮称)燕西児童クラブ改修事業	7,000			6,600
農林水産業費	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備)	113,539			107,800
土木費	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	20,000			19,000
	【新】五千石野中才線道路改良事業	40,000			38,000
教育費	中央公民館改修事業	720,866			503,100
合	計	1,486,045			1,218,000

(単位:千円)

内 訳				概 要
方	債	そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
900			13,245	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道等の整備を行います。
2,600			100	利用者の安全や利便性等の向上を目的とした基幹道路として、吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、通勤・通学の安全性・利便性等の向上を目的として道路整備を行います。平成25年度までに用地買収や物件移転を完了し、平成27年度は歩道整備工事 L=240mを実施し、全線供用開始いたします。 (事業期間:平成18年度～平成27年度)
17,800			100	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成25年度から工事を実施し、平成27年度は浸水エリア内に地下式調整池の設置工事及び幹線排水路の改修工事を行います。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)
21,300			13,445	

(単位:千円)

内 訳				概 要
方	債	そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
200			100	水道局移転後の旧吉田庁舎分館について、内部改修工事を実施します。
28,300			12,540	平成28年4月開園に向けて、燕保育園と燕西幼稚園を統合し幼保一体化施設として整備するため、現在の燕保育園の増築・改修工事を行います。
300			100	平成28年4月より空き園舎となる、燕西幼稚園園舎について児童クラブを運営できるよう改修するための設計業務委託を行います。
5,600			139	経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う基盤整備事業(ほ場の大区画化)に対し負担金を支出します。
1,000				昭和30年後半から昭和40年前半に造成された吉田地区市街地の道路側溝について、老朽化により排水機能が低下しており、生活雑排水の滞留等で環境面でも問題となっています。このため、道路側溝の整備工事を実施し排水機能を高めるとともに周辺的生活排水環境を改善します。平成27年度は6自治会においてL=550m程度の整備工事を実施します。
2,000				全体延長620mの内、420mを平成22年度末に完了し、平成26年度に未整備区間200mの用地買収、改良工事を行いました。平成27年度は、舗装・照明・消雪パイプ等の工事を実施し、全線供用開始を行います。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
26,400	170,200		21,166	中央公民館の耐震改修工事を行います。また、隣接する燕市勤労青少年ホームを解体し、その跡地に中央公民館機能の充実に加え、災害時に当該公民館を避難所とする増築工事に係る設計業務委託を行います。
63,800	170,200		34,045	

## (4) 合併特例債事業合計

合併特例債事業合計	事業費	財源		
		国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
補助事業	776,513	298,900	35,368	407,500
単独事業	1,486,045			1,218,000
合計	2,262,558	298,900	35,368	1,625,500

## 2 通常事業

## (1) 補助事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	【新】新興野地区雨水対策事業	18,000	7,200	
	灰方幹線他歩道整備事業	67,000	35,750	
	【新】側溝修繕事業	44,000	22,000	
	橋梁修繕事業	20,000	11,000	
	【新】跨線橋長寿命化修繕計画事業	11,000	5,500	
	【新】道路付属物修繕事業	11,000	5,500	
	道金水道町線他雪寒事業	27,000	15,000	

(単位:千円)

内		訳	
方	債	そ の 他	一 般 財 源
県地域づくり資金	通常債		
21,300			13,445
63,800	170,200		34,045
85,100	170,200		47,490

(単位:千円)

源		内		訳		概 要
地 方 債		そ の 他		一 般 財 源		
9,700				1,100		豪雨による浸水被害について、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺的生活排水環境を改善します。平成27年度は雨水対策詳細設計を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
28,100				3,150		西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として朝夕の通勤車両も多く、また、燕中等教育学校の通学路であるが、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成27年度は歩道整備工事 L=520mを実施します。 (事業期間:平成26年度～平成28年度)
19,800				2,200		古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損など子供や高齢者の足が落下する恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成27年度は測量設計及び燕地区、分水地区あわせてL=800m程度の整備工事を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
8,100				900		橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁について橋梁長寿命化計画に基づき補修工事を進めます。平成27年度は修繕詳細設計業務及び東西橋の修繕工事を実施します。 (事業期間:平成25年度～平成31年度)
4,900				600		道路法施行規則の改正により5年に1回の点検が義務付けられています。また点検により損傷や変状が見受けられた場合は修繕計画を立てることで、的確な維持管理により安全・安心な交通や歩行を確保します。平成27年度は南跨線橋の点検業務(JR受託)を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)
4,900				600		道路利用者が安心・安全に市道を利用できるよう管理するとともに、第三者被害の発生を防止するため、道路照明・道路標識などの道路付属物について平成24年度から道路ストックの総点検を実施しました。この点検結果に基づき、緊急性が高く、老朽化する道路付属物に対し、的確な維持管理を行い、安心・安全な交通確保を図るため、道路照明7基、道路標識1基の更新を実施します。 (事業期間:平成27年度)
10,800				1,200		本路線は、中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条市方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、堤防への取り付け道路です。消雪施設を整備し円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、堤防取り付け道路部分のさく井1本とメインパイプ230mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)

(次ページへ続く)

## (1) 補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
	井土巻16号線雪寒事業	16,000	8,400	
	藤見線他雪寒事業	29,000	16,200	
	【新】中島環状線他雪寒事業	57,000	32,400	
	空き家・空き地活用バンク事業空き家解体撤去費助成金	5,000	2,500	
	住宅リフォーム助成事業助成金	30,000	15,000	
	木造住宅耐震改修事業補助金	2,250	900	450
	【新】大河津分水さくら公園整備事業	42,000	16,800	
	【新】吉田ふれあい広場整備事業	62,403	31,160	
教育費	燕西小学校屋内運動場天井耐震改修事業	116,900	28,280	
	【新】分水小学校外壁改修事業	81,087	24,002	
	燕中学校剣道場天井耐震改修事業	39,400	11,820	
合	計	679,040	289,412	450

(単位:千円)

源		内		訳		概	要
地	方	債	そ	の	他		
		6,800				800	本路線は、小学校の通学道路で沿線には保育園もあり、朝夕は通学児童や園児の送迎車及び通勤の車両が多く、冬期間は危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、JR弥彦線から国道289号までのさく井2本とメインパイプ360mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
		11,500				1,300	本路線は、国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ重要幹線であり、小中学校の通学路です。幅員が狭く冬期間は危険な状況であるため、歩行者の安全と円滑な交通確保を図るものです。平成27年度は、藤見線のさく井1本とメインパイプ410mの布設を実施します。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
		22,100				2,500	本路線は、主要地方道燕・分水線および市道広域9号線に繋がる重要な幹線道路であり、沿線には分水北小学校やあおい保育園もあるため、朝夕は通学児童や送迎車及び通勤車両が多く、冬期間は、危険な状況です。消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、さく井2本とメインパイプ1,060mの布設を実施します。 (事業期間:平成27年度)
						2,500	空き家の解体撤去費に対する助成(助成率:解体費の1/2、限度額500千円)を行います。
						15,000	住宅リフォーム工事に係る費用の一部を助成します。 (助成率1/10:上限額100千円)
						900	木造住宅の耐震設計費、耐震改修費の一部を補助します。(設計/補助率1/2:上限100千円・改修/補助率2/3:上限650千円)
		22,600				2,600	大河津分水さくら公園を拠点とする大河津分水路周辺地域の自然環境や文化遺産などを活かし、地域住民や観光客の交流機会の場及び広域交流の拠点となる親水空間の場として位置付けて整備を行います。平成27年度は、大型複合遊具・休憩施設(展望台)設置、通路橋の測量設計等を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)
		28,000				3,243	公園施設が老朽化しているため社会資本交付金を活用し、外周フェンス(1,300m)と幼児から高学年児童まで幅広い年齢層が楽しめる複合遊具等を再設置することで、公園施設の充実と安全性を向上させ、さらに親しみのある公園としてリニューアルを図ります。
		88,000				620	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図るため、屋内運動場吊天井撤去工事を行います。
		56,000				1,085	平成26年度に引き続き、腐食・経年劣化の著しい外壁を改修し防災機能の強化を図ります。
		27,100				480	地震等の災害において落下の危険性がある吊天井(非構造部材)の耐震化を図るため、燕中学校剣道場吊天井補強工事を行います。
		348,400				40,778	

## (2) 単独事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
総務費	庁舎機能追加工事	8,000		
	普通財産維持補修等工事	1,710		
	燕庁舎整備事業	160		
	【新】情報システム通信回線移設工事	54		
	【新】統計調査事務室情報通信設備配線等工事費	106		
民生費	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金	3,625		2,037
	【新】吉田老人センター下水道接続工事	13,750		
	障がい者社会福祉施設整備事業費補助金	8,000		
	保育園改修工事	29,100		
	児童館改修工事	230		
	児童遊園遊具撤去等工事	3,700		
	地域子育て支援センター改修工事	75		
衛生費	【新】吉田保健センター改修工事	379		
	【新】てまりの湯下水道接続工事	12,920		
	し尿処理場改修工事	3,325		
農林水産業費	国営土地改良事業	38,775		
	県営土地改良事業(かんがい排水、地盤沈下対策事業等)	30,918		
	土地改良事業負担金補助金	14,703		
	【新】国上農村環境改善センター改修工事	3,950		



(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
			8,000	駐車場の照明追加工事等を行い、来庁者の利便性の向上を図ります。
			1,710	南吉田駅前公衆トイレの下水道接続工事を行います。
			160	燕庁舎の水道局及び燕サービスコーナーの業務開始に合わせて放送機器装置の設置工事を行います。
			54	燕サービスコーナーが旧燕庁舎に移転することに伴う情報通信回線の移設工事を実施します。
			106	統計調査事務室が現在の燕市社会福祉協議会吉田支所の建物に移転することに伴い、情報通信設備の配線工事を実施します。
			1,588	おおむね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人などを対象に、世帯の収入状況に応じてバリアフリーなど自宅の改造に要する費用の一部を補助します。
			13,750	吉田老人センターの下水道接続工事を行います。
			8,000	社会福祉施設等整備費補助金(国庫補助金)の活用を進めながら、市独自の補助金も合わせて交付することで、財源確保が困難な障がい福祉サービス事業所の財源負担の軽減を図り、障がい福祉サービス施設の環境整備を推進します。
			29,100	保育園において、安全な保育環境を提供するため、子どもたちが安心して過ごせる施設や安心して遊べる遊具等の整備を進めていきます。
			230	児童館において、子どもたちへ安全な居場所を提供するため、施設の整備を行います。
			3,700	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、児童遊園及び地域管理公園における統廃合の対象となった公園の遊具を引き続き撤去します。
			75	吉田地域コミュニティセンターの施設の整備を行います。
			379	テラスの安全対策工事と自動火災報知設備感知器増設工事を行います。
			12,920	温泉保養センターてまりの湯及び国上農村環境改善センターの下水道接続工事を行います。
			3,325	老朽化している電子機器の更新工事を行います。
			38,775	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金に係る償還を行います。
27,800			3,118	用水不足の解消、排水対策及び農地の汎用化を推進するために県が行うかんがい排水事業に対し負担金を支出します。また、地盤沈下により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために県が行う地盤沈下対策事業(西蒲原地区)に対し負担金を支出します。
			14,703	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。
			3,950	改善センターの1階及び2階部分のエアコンが故障したため、入替工事を行います。また、施設駐車場の防護柵についても経年劣化により老朽化が激しいため改修工事を行います。

(次ページへ続く)

## (2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
商工費	【新】産業会館改修工事	485		
	【新】道の駅国上整備事業	89,701		
	【新】燕三条地場産業振興センター屋外トイレ整備事業負担金	7,875		
	【新】産業史料館改修工事	3,000		
土木費	道路維持修繕等工事	88,000		
	幹線道路環境整備事業	20,000		
	道路改良事業	121,500		
	除雪機械購入費	3,500		
	消雪施設整備事業	87,000		
	下水路整備事業	84,500		
	調整池改修工事	1,235		
	空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金	1,500		
	【新】定住家族支援事業	16,000		
	【新】木造住宅建替耐震化事業補助金	3,000		
	都市公園改修工事	12,661		
	緑地帯整備工事	3,150		
	【新】市営住宅解体工事	10,000		
消防費	消防施設改修工事等	2,800		
	【新】庁舎防災機能強化工事	2,000		

(単位:千円)

源		内		訳		概	要
地	方	債	そ	の	他		
						485	吉田産業会館内にある地域職業相談室の相談体制を強化するため、電話回線の増設工事を行います。また消防法に基づき、自動火災報知機増設工事を行います。
46,700						43,001	道の駅国上のトイレ及び売店の設計業務、トイレの整備工事、下水道接続工事を行います。
						7,875	燕三条地域の情報発信・集客拠点機能の強化を目的に燕三条地場産業振興センターが行う、当該センターを「道の駅」に登録するために必要な屋外トイレ等の整備に対して負担金を支出します。
						3,000	来館者の安全確保とモノづくり体験の充実を図るため、工芸館の屋根瓦と体験室の改修工事を行います。
79,200						8,800	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険個所の補修及び側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。
18,000						2,000	本事業に該当する道路は、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次計画で舗装の補修を実施し、安全で快適な交通網の確保を図ります。
108,400						13,100	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等70箇所程度の改良工事を実施します。
						3,500	県の売払い除雪機械の購入を行います。
69,300						17,700	自治会による市道の消雪施設工事費の50%補助を実施し、整備促進を図ります。また、既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、計画的な更新を図ります。
75,600						8,900	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、40カ所程度の下水路整備工事を実施します。
						1,235	吉田神田町に設置している調整池の改修工事を行います。
						1,500	空き家の改修費に対する助成(助成率:工事費の1/3、限度額300千円)を行います。
						16,000	都市活力の源泉となる子育て世代等の定住化を促進し、定住人口の増加、地域経済の活性化及び都市計画用途地域内の低・未利用地の有効活用を推進するため、新たに住宅を取得する市内在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。(限度額500千円)
						3,000	耐震性能が無い木造住宅の建替費の一部を補助します。(補助額:300千円)
						12,661	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。
						3,150	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。
7,500						2,500	現在入居停止となっている団地の空き家を解体します。(市営緑町等 全4団地、7棟12戸)
						2,800	消防本部・消防署などの消防施設の維持管理のほか、消火栓等消防水利の新設及び修繕を行います。
						2,000	停電時における全トイレの使用を可能にするなど庁舎防災機能強化工事を行います。

(次ページへ続く)

## (2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
消 防 費	【新】避難所特設公衆電話設置工事	168		
	【新】防災行政無線戸別受信機設置工事	190		
教 育 費	【新】燕西小学校ネットワーク機器入替工事	105		
	【新】学校無線LAN配線工事	1,000		
	小学校整備改修工事	30,000		
	【新】小中川小学校渡廊下改築事業	11,000		
	中学校整備改修工事	26,300		
	小池中学校特別教室棟改築事業	422,740		
	幼稚園整備改修工事	285		
	【新】地区公民館改修工事	1,900		
	中央公民館分館改修工事	910		
	南公民館耐震改修事業	144,420		
	【新】図書館改修工事	2,800		
	文化会館整備改修工事	260		
	吉田ふれあいセンター改修工事	250		
	東部学校給食センター建設事業	37,592		
	体育施設整備改修工事	48,000		
	【新】公共用地取得費	429,500		
	粟生津体育センター耐震改修事業	124,000		
	【新】分水武道館耐震改修事業	13,500		
諸支出金	公共用地取得費	1,653		
合	計	2,027,960		2,037

(単位:千円)

源		内		訳		概	要
地	方	債	そ	の	他		
						168	災害時に自分が無事であることを家族、親戚などに知らせるための災害時優先電話を指定避難所に設置します。(基本的にはNTTの無償設置であるが、追加工事が必要なもの)
						190	山あい、飛び地などの防災行政無線の不聴地域に戸別受信機を設置します。
						105	燕西小学校のハブ(ネットワーク機器)入替工事を行います。
						1,000	観光・防災Wi-Fiステーション事業で、未整備部分の有線LAN配線工事を行います。
						30,000	小中川小学校屋外運動場防球ネット改修工事、分水小学校屋外キュービクル改修工事など、小学校施設の整備・修繕を行います。
	8,200					2,800	昭和52年に建築した老朽化の著しい屋内運動場への渡り廊下の改築工事を行います。
						26,300	分水中学校駐輪場改築など中学校施設の整備・修繕を行います。
	316,500					106,240	昭和37年に建設した老朽化の著しい小池中学校特別教室棟の改築工事及び旧プール撤去工事を行います。
						285	幼稚園施設の整備工事を行います。
						1,900	分水公民館駐輪場撤去改修工事を行います。
						910	中央公民館分館の小池公民館外溝フェンス取替工事を行います。
	144,400					20	南公民館の耐震改修工事を行います。
						2,800	燕市立図書館の空調設備改修工事の設計業務委託を行います。
						260	プロジェクター配線工事を行います。
						250	吉田ふれあいセンターの放送機器取替工事等の改修工事を行います。
	33,300					4,292	平成28年度の建築工事に向け、施設の設計業務委託を行います。
						48,000	吉田総合体育館周辺体育施設の排水を公共下水道に接続する工事を行います。また、経年劣化による損傷が著しい為、燕東小学校ナイター施設を撤去します。
						429,500	2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致の取組を推進するため、アーチェリー練習場をはじめとしたスポーツ施設の整備を目的に、用地を購入します。
	124,000						粟生津体育センターの耐震補強工事並びに粟生津公民館の空調設備改修工事を実施します。
	10,100					3,400	分水武道館の耐震改修工事の設計業務委託を行います。
						1,653	土地開発基金で保有している土地を売却に向け、普通財産化するため、一般会計で購入します。
	1,069,000					956,923	

(3) 通常事業合計

通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	679,040	289,412	450
単独事業	2,027,960		2,037
合計	2,707,000	289,412	2,487

3 合併特例債事業・通常事業合計

合併特例債事業・通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
合併特例債事業	2,262,558	298,900	35,368
通常事業	2,707,000	289,412	2,487
合計	4,969,558	588,312	37,855

(単位:千円)

源	内	訳
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
348,400		40,778
1,069,000		956,923
1,417,400		997,701

(単位:千円)

源	内	訳
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,880,800		47,490
1,417,400		997,701
3,298,200		1,045,191

歳 出 予 算 節 別 集

費 目	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	87,635	83,877	636,719	3,803	0	21,291	2,490
2 給 料	22,702	475,932	692,847	215,905	0	85,177	63,711
3 職員手当等	42,305	435,395	436,912	150,779	0	59,092	50,465
4 共 済 費	63,536	178,154	324,290	78,451	0	30,494	24,781
7 賃 金	0	46,215	8,741	6,754	0	1,201	3,909
8 報 償 費	60	73,080	29,790	23,629	5	140	6,940
9 旅 費	4,744	7,931	605	316	0	1,418	4,900
10 交 際 費	800	1,550	0	0	0	25	0
11 需 用 費	2,575	104,983	261,251	127,165	4,050	7,132	20,365
12 役 務 費	115	47,049	20,921	19,629	103	1,197	3,164
13 委 託 料	7,695	295,449	733,130	865,533	14,448	32,749	154,526
14 使用料及び 賃 借 料	471	87,068	3,695	3,466	33	934	2,844
15 工事請負費	0	14,530	592,955	15,104	0	70,363	64,385
16 原 材 料 費	0	0	160	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	100	0
18 備品購入費	0	1,570	10,724	60	0	0	1,850
19 負担金補助 及び交付金	4,134	133,170	732,094	1,155,031	14,184	798,070	364,663
20 扶 助 費	0	0	3,921,039	294,826	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	5,000	0	1,910,500
22 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	1,000	13,225
23 償還金利子 及び割引料	0	39,600	0	2,279	0	0	30,000
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	620	0	0
25 積 立 金	0	115	0	1	0	0	1
27 公 課 費	0	108	82	247	0	19	15
28 繰 出 金	0	0	1,750,687	179,078	0	0	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	236,772	2,025,776	10,156,642	3,142,056	38,443	1,110,402	2,722,734



# 計 表

(単位:千円)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計
5,096	270	99,451	0	0	0	0	940,632
157,532	0	340,998	0	0	0	0	2,054,804
118,754	0	237,875	2	0	0	0	1,531,579
60,878	0	155,073	0	0	0	0	915,657
4,356	0	125,325	0	0	0	0	196,501
50	290	20,760	0	0	0	0	154,744
303	131	12,594	0	0	0	0	32,942
0	0	120	0	0	0	0	2,495
320,543	14,098	297,796	0	0	0	0	1,159,958
7,165	819	36,577	0	0	0	0	136,739
305,394	24,289	952,541	0	0	0	0	3,385,754
81,242	1,301	102,949	0	0	0	0	284,003
1,515,337	5,158	1,652,797	1	0	0	0	3,930,630
1,884	18	146	0	0	0	0	2,208
0	0	429,500	0	0	1,653	0	431,253
4,169	0	59,911	0	0	0	0	78,284
78,247	1,569,632	83,061	0	0	0	0	4,932,286
0	0	94,853	0	0	0	0	4,310,718
0	0	62,220	0	0	0	0	1,977,720
32,671	100	0	0	0	0	0	46,996
12	0	0	0	7,812,120	0	0	7,884,011
0	0	0	0	0	0	0	620
0	0	56,350	0	0	0	0	56,467
149	0	279	0	0	0	0	899
1,437,335	0	0	0	0	0	0	3,367,100
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
4,131,117	1,616,106	4,821,176	3	7,812,120	1,653	30,000	37,845,000

## 地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、地方消費税率についても100分の25（消費税率換算1%）から63分の17（消費税率換算1.7%）に引き上げられることになりました。

引き上げ分の地方消費税収を全て「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされております。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた平成27年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

### 平成27年度燕市一般会計予算

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 578,000 千円

《歳出》 社会保障施策に要する経費 9,399,335 千円

### ○社会保障施策に要する経費の内訳

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	490,771	0	3,775	19,325	50,820	416,851
	障がい者福祉事業	1,404,553	656,752	307,636	8,395	46,919	384,851
	児童福祉事業	3,460,189	1,241,354	431,472	278,467	163,966	1,344,930
	母子福祉事業	3,772	2,161	593	0	110	908
	生活保護事業	706,624	525,055	8,567	4,013	18,363	150,626
	小 計	6,065,909	2,425,322	752,043	310,200	280,178	2,298,166
社会保険	国民健康保険事業	413,933	27,628	211,424	0	19,004	155,877
	介護保険事業	1,081,314	0	0	0	117,502	963,812
	小 計	1,495,247	27,628	211,424	0	136,506	1,119,689
保健衛生	高齢者医療事業	806,618	12,408	130,186	3,500	71,777	588,747
	障がい者医療事業	248,760	24,944	89,279	0	14,620	119,917
	児童医療事業	246,903	0	56,228	0	20,720	169,955
	母子医療事業	57,199	1,907	20,364	843	3,704	30,381
	疾病予防対策事業	228,500	0	1,035	0	24,718	202,747
	健康増進対策事業	237,157	0	2,108	10,876	24,360	199,813
	総合医療対策事業	13,042	0	0	0	1,417	11,625
小 計	1,838,179	39,259	299,200	15,219	161,316	1,323,185	
合 計	9,399,335	2,492,209	1,262,667	325,419	578,000	4,741,040	

## 平成27年度特別会計予算の概要

### ○国民健康保険特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,795,294	19.5	1,875,133	22.5	△ 79,839	△ 4.3
2 使用料及び手数料	700	0.0	700	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,826,090	19.8	2,011,986	24.2	△ 185,896	△ 9.2
4 療養給付費等交付金	488,228	5.3	537,408	6.5	△ 49,180	△ 9.2
5 前期高齢者交付金	2,257,422	24.5	2,055,374	24.7	202,048	9.8
6 県支出金	400,731	4.4	428,834	5.1	△ 28,103	△ 6.6
7 共同事業交付金	1,911,599	20.7	931,845	11.2	979,754	105.1
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	519,217	5.6	463,025	5.6	56,192	12.1
10 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 諸収入	15,197	0.2	16,335	0.2	△ 1,138	△ 7.0
歳入合計	9,214,480	100.0	8,320,642	100.0	893,838	10.7

歳入は、共同事業交付金9億7,975万円(105.1%)の大幅な増により、対前年度比で8億9,384万円(10.7%)の増となっています。1件当たり30万円超の高額な医療費を事業対象とする共同事業交付金が、平成27年度からの制度改正により、1円以上の全ての医療費を対象とする事業拡大に伴い増額したものです。

#### 歳出

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	107,866	1.2	109,186	1.3	△ 1,320	△ 1.2
2 保険給付費	5,556,599	60.3	5,567,241	66.9	△ 10,642	△ 0.2
3 後期高齢者支援金等	1,027,968	11.2	1,063,609	12.8	△ 35,641	△ 3.4
4 前期高齢者納付金等	1,577	0.0	1,730	0.0	△ 153	△ 8.8
5 介護納付金	435,544	4.7	457,501	5.5	△ 21,957	△ 4.8
6 共同事業拠出金	1,939,060	21.0	982,595	11.8	956,465	97.3
7 保健事業費	126,195	1.4	120,609	1.5	5,586	4.6
8 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸支出金	9,670	0.1	8,170	0.1	1,500	18.4
10 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	9,214,480	100.0	8,320,642	100.0	893,838	10.7

歳出は、共同事業拠出金9億5,647万円(97.3%)の大幅な増により、対前年度比で8億9,384万円(10.7%)の増となっています。これは歳入の共同事業交付金と同様、平成27年度制度改正による対象医療費の事業拡大に伴い増額したもので、燕市を含む全市町村国保保険者において拠出金が大幅増額となっています。

## ○後期高齢者医療特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	501,662	71.7	501,998	73.0	△ 336	△ 0.1
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	179,078	25.6	165,603	24.1	13,475	8.1
4 繰 越 金	18,012	2.6	19,119	2.8	△ 1,107	△ 5.8
5 諸 収 入	559	0.1	559	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	699,411	100.0	687,379	100.0	12,032	1.8

歳入は、保険料徴収に係る事務経費及び低所得者等の保険料軽減分について一般会計から繰り入れる繰入金が、1,348万円(8.1%)の増となったことにより、対前年度比で1,203万円(1.8%)の増となっています。主に保険基盤安定繰入金における保険基盤安定対象の保険料軽減額の増加に伴うものです。

### 歳出

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,318	0.8	5,201	0.8	117	2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	693,292	99.1	681,377	99.1	11,915	1.7
3 諸 支 出 金	501	0.1	501	0.1	0	0.0
4 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	699,411	100.0	687,379	100.0	12,032	1.8

歳出は、徴収した保険料に伴う保険料負担金及び保険基盤安定負担金について後期高齢者医療広域連合へ納める後期高齢者医療広域連合納付金が1,192万円(1.7%)の増となり、対前年度比で1,203万円(1.8%)の増となっています。主に保険基盤安定負担金における保険基盤安定対象の保険料軽減額の増加に伴うものです。

## ○介護保険事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

年度 款	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	1,669,610	20.9	1,578,905	20.8	90,705	5.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,677	0.0	1,801	0.0	△ 124	△ 6.9
3 使 用 料 及 び 手 数 料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,785,656	22.4	1,700,072	22.4	85,584	5.0
5 支 払 基 金 交 付 金	2,144,003	26.8	2,115,431	27.9	28,572	1.4
6 県 支 出 金	1,152,929	14.4	1,096,481	14.4	56,448	5.1
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,231,472	15.4	1,096,806	14.4	134,666	12.3
9 繰 越 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸 収 入	273	0.0	272	0.0	1	0.4
歳 入 合 計	7,991,771	100.0	7,595,919	100.0	395,852	5.2

歳入は、保険給付費の増加及び費用負担構成の変更により、保険料が対前年度比で9,071万円(5.7%)、国庫支出金が8,558万円(5.0%)、支払基金交付金が2,857万円(1.4%)、県支出金が5,645万円(5.1%)、繰入金が1億3,467万円(12.3%)と、それぞれ増となっています。

### 歳出

(単位:千円、%)

年度 款	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	178,050	2.2	161,464	2.1	16,586	10.3
2 保 険 給 付 費	7,629,846	95.5	7,267,310	95.7	362,536	5.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	172,848	2.2	156,118	2.1	16,730	10.7
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,025	0.0	1,025	0.0	0	0.0
7 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,991,771	100.0	7,595,919	100.0	395,852	5.2

歳出は、総務費が介護保険システム改修への対応等により対前年度比で1,659万円(10.3%)の増、保険給付費が要介護認定者の増加により3億6,254万円(5.0%)の増、地域支援事業費が在宅医療・介護連携推進事業の開始に伴い1,673万円(10.7%)の増となっています。

## ○公共下水道事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	107,679	2.8	108,896	2.9	△ 1,217	△ 1.1
2 使用料及び手数料	312,747	8.1	300,713	8.0	12,034	4.0
3 国 庫 支 出 金	772,225	20.0	864,560	23.0	△ 92,335	△ 10.7
4 繰 入 金	1,437,335	37.3	1,397,581	37.1	39,754	2.8
5 繰 越 金	50,000	1.3	50,000	1.3	0	0.0
6 諸 収 入	17,033	0.4	15,713	0.4	1,320	8.4
7 市 債	1,159,179	30.1	1,029,900	27.3	129,279	12.6
歳 入 合 計	3,856,198	100.0	3,767,363	100.0	88,835	2.4

歳入は、公共下水道事業受益者負担金が対前年度比で122万円(△1.1%)の減、公共下水道使用料が接続率の増加見込みにより1,203万円(4.0%)の増となっています。国庫支出金は補助事業の減少に伴い、9,234万円(△10.7%)の減、市債は単独事業が増加したことにより、1億2,928万円(12.6%)の増となっています。

### 歳出

(単位:千円、%)

年 度 款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	90,633	2.3	84,646	2.2	5,987	7.1
2 下 水 道 事 業 費	2,081,184	54.0	2,045,363	54.3	35,821	1.8
3 下 水 道 管 理 費	266,860	6.9	258,121	6.9	8,739	3.4
4 流 域 下 水 道 事 業 費	14,738	0.4	6,933	0.2	7,805	112.6
5 公 債 費	1,401,983	36.4	1,371,500	36.4	30,483	2.2
6 予 備 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,856,198	100.0	3,767,363	100.0	88,835	2.4

歳出は、下水道事業費が単独事業の増加により対前年度比で3,582万円(1.8%)の微増、下水道管理費は接続者数の増加見込みにより874万円(3.4%)の増、流域下水道事業費は事業主体である新潟県の事業計画による事業費の増加に伴い、781万円(112.6%)の増となっています。公債費は、3,048万円(2.2%)の微増となっています。

## ○土地取得特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	467,617	50.0	47,620	50.0	419,997	882.0
2 繰入金	467,597	50.0	47,600	50.0	419,997	882.3
3 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳入合計	935,224	100.0	95,230	100.0	839,994	882.1

歳出

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地造成事業費	467,597	50.0	47,600	50.0	419,997	882.3
2 繰出金	467,617	50.0	47,620	50.0	419,997	882.0
3 予備費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳出合計	935,224	100.0	95,230	100.0	839,994	882.1

## ○企業団地造成事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰越金	0	0.0	1,346	100.0	△ 1,346	皆減
歳入合計	0	0.0	1,346	100.0	△ 1,346	皆減

歳出

(単位:千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	0	0.0	1,346	100.0	△ 1,346	皆減
歳出合計	0	0.0	1,346	100.0	△ 1,346	皆減

\* 企業団地造成事業特別会計は、平成26年度末で廃止となります。

**新潟県燕市 企画財政部 企画財政課**

**燕市役所**

**〒959-0295**

**新潟県燕市吉田西太田1934番地**

**TEL 0256-77-8356(ダイヤルイン)**

**(mail)[kikaku@city.tsubame.niigata.jp](mailto:kikaku@city.tsubame.niigata.jp)**